

外部評価結果報告書

2025（令和7）年 8月

目次

1. はじめに	1
伊賀市総合計画審議会委員	1
2. 評価の実施手法	2
（1）評価対象	2
（2）評価の流れ	2
（3）評価のスケジュール	2
3. 外部評価の実施	3
（1）外部評価の視点	3
（2）外部評価シートの様式	3
4. 外部評価結果	5
分野1. 健康・福祉	5
分野2. 生活・環境	9
分野3. 産業・交流	13
分野4. 生活基盤	17
分野5. 教育・人権	21
分野6. 文化・地域づくり	25
分野7. 計画の推進	29
まちづくりアンケート調査結果（各分野別）	33
5. おわりに	35

1. はじめに

伊賀市では、2021（令和3）年6月に「第2次伊賀市総合計画 第3次基本計画（以下、「第3次計画」）」が策定された。第3次計画は、2014（平成26）年策定の「第2次伊賀市総合計画」の総仕上げの計画として、2021（令和3）年度から2024（令和6）年度までの4年間に取り組む、まちづくりの根幹的な施策や事業を定めた計画である。

市政のマネジメントでは、コロナ禍を踏まえて「新たな日常」「新しい生活様式」を確立し、人口減少対策である「まち・ひと・しごと創生」をこの計画に包含し、さらに「誇れる・選ばれる伊賀市」に向けた取り組みを「オール伊賀市」で進めることとしている。

当審議会の所掌事務は、伊賀市総合計画審議会条例第2条に規定されているように、「総合計画に関する事項について調査し、及び審議」することであり、2024（令和6）年度に実施した施策を対象に検証・評価を行ったので報告する。

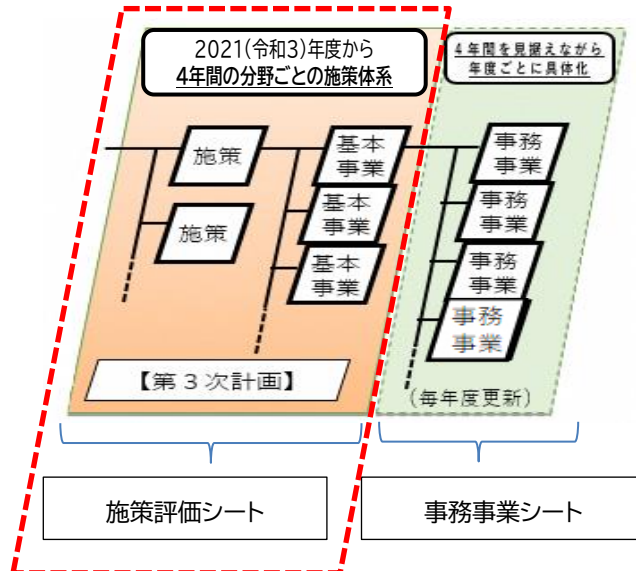
伊賀市総合計画審議会 委員

会長	岩崎 恭彦	1号委員（三重大学）
副会長	加納 圭子	4号委員
委員	久 隆浩	1号委員（近畿大学）
	オチャンテ 村井 ロサ メルセデス	1号委員（桃山学院大学）
	片桐 新之介	1号委員（合同会社C. S S Sコーポレーション）
	朴 恵淑	1号委員（三重県地球温暖化防止活動推進センター）
	奥井 公子	2号委員
	成底 正好	2号委員
	山本 いずみ	2号委員
	高井 篤史	3号委員（伊賀市消防団）
	奥西 利江	3号委員（社会福祉法人 維雅幸育会）
	荒井 恵美子	3号委員（男女共同参画ネットワーク会議）
	船見 くみ子	3号委員（公益財団法人 伊賀市文化都市協会）
	市川 寛	3号委員（伊賀市地域公共交通活性化再生協議会）

2. 評価の実施手法

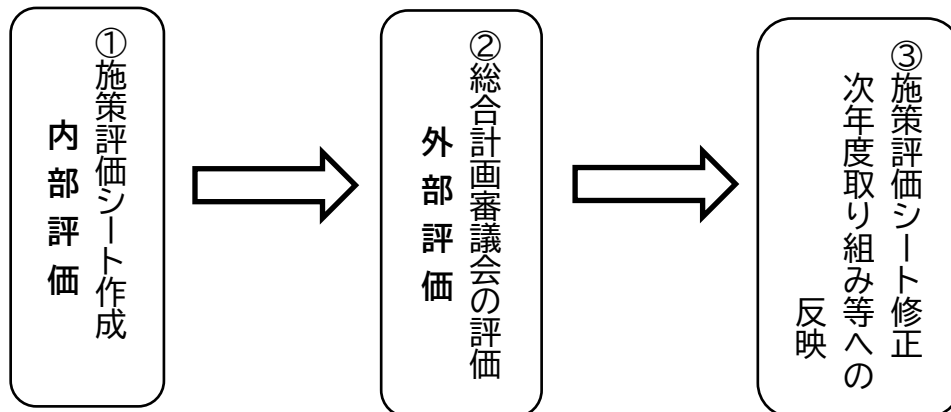
(1) 評価対象

第2次伊賀市総合計画第3次基本計画（2021（令和3）年度～2024（令和6）年度）に位置付けられた全38施策および各施策に紐づく基本事業。



(2) 評価の流れ

- ①各施策担当部局による自己評価（施策評価シートの作成）
- ②総合計画審議会による評価（外部評価シートによる評価）
- ③外部評価を踏まえ、施策評価シートの修正、次年度取り組み等への反映



(3) 評価スケジュール

2025（令和7）年4月～5月頃	内部評価	（各部局において施策評価シートの作成）
2025（令和7）年6月27日	外部評価	（第2回伊賀市総合計画審議会）
2025（令和7）年7月25日	外部評価まとめ	（第3回伊賀市総合計画審議会）
2025（令和7）年8月	外部評価答申	（外部評価報告書）
2025（令和7）年8月	施策評価シート公表	（行政経営報告書）

3. 外部評価の実施

(1) 外部評価の視点

総合計画審議会による外部評価は、以下の3つの視点（A、B、C）により評価を行う。

A 成果指標進展度…進展度の確認（絶対評価）

B 事務事業の課題・事業の進捗…各施策担当部局による自己評価（絶対評価）

C① まちづくりアンケート調査結果（令和6年度）…満足度及び参画度の確認

C② まちづくりアンケート調査結果（令和6年度各分野別）…各分野別の満足度及び参画度の確認（相対評価）

上記の結果に対して、各部局の分析が適切になされているかについて、外部評価を行う。

(2) 外部評価シートの様式

外部評価シートの項目		内容																		
施策キーワード		施策の見出しと各施策が協働のもとでめざす姿（状態）																		
A 成果指標																				
	成果を示す指標（KPI）	施策が達成された状態を表す指標。																		
	進展度	第3次基本計画では、各施策における取り組みの成果を定量的に示す目標値（KPI）を設定することで、計画に沿った実行が出来ていたのかを検証する。 目標達成状況は、 ① 増加を目指す指標の場合 …令和6年度実績値÷令和6年度目標値 ② 減少を目指す指標の場合 …令和6年度目標値÷令和6年度実績値 ③ 累計値を目標値に設定する場合 …（令和6年度実績値－計画策定時の値） ÷（令和6年度目標値－計画策定時の値） 指標の達成状況。達成状況により、「◎」「○」「△」「×」で判定。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">進展度</th><th>目標達成状況により算出</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◎</td><td>進んだ</td><td>100%以上</td></tr> <tr> <td>○</td><td>ある程度進んだ</td><td>85%以上 100%未満</td></tr> <tr> <td>△</td><td>あまり進まなかった</td><td>70%以上 85%未満</td></tr> <tr> <td>×</td><td>進まなかった</td><td>70%未満</td></tr> <tr> <td>—</td><td>不明</td><td>（令和6年度目標値または実績値なし）</td></tr> </tbody> </table>	進展度		目標達成状況により算出	◎	進んだ	100%以上	○	ある程度進んだ	85%以上 100%未満	△	あまり進まなかった	70%以上 85%未満	×	進まなかった	70%未満	—	不明	（令和6年度目標値または実績値なし）
進展度		目標達成状況により算出																		
◎	進んだ	100%以上																		
○	ある程度進んだ	85%以上 100%未満																		
△	あまり進まなかった	70%以上 85%未満																		
×	進まなかった	70%未満																		
—	不明	（令和6年度目標値または実績値なし）																		

B 事務事業の効果検証																						
課題	成果指標（KPI）の目標値等、実現すべき姿との「差」及び「原因」を記載。																					
事業の進捗	基本事業単位毎に各施策担当部局による自己評価を記載。 <table><thead><tr><th colspan="2">進展度</th><th>目標達成状況により算出</th></tr></thead><tbody><tr><td>◎</td><td>進んだ</td><td>100%以上</td></tr><tr><td>○</td><td>ある程度進んだ</td><td>85%以上 100%未満</td></tr><tr><td>△</td><td>あまり進まなかった</td><td>70%以上 85%未満</td></tr><tr><td>×</td><td>進まなかった</td><td>70%未満</td></tr><tr><td>—</td><td>不明</td><td>(令和6年度目標値または実績値なし)</td></tr></tbody></table> ・完了 } = { ・計画通り進めている } = { ・やや遅れている = ・遅れている } = { ・未実施 } = { ・その他（ ） セルが赤色： 「A 成果指標進展度」の評価<「B 事業の進捗」の評価 セルが青色： 「A 成果指標進展度」の評価>「B 事業の進捗」の評価				進展度		目標達成状況により算出	◎	進んだ	100%以上	○	ある程度進んだ	85%以上 100%未満	△	あまり進まなかった	70%以上 85%未満	×	進まなかった	70%未満	—	不明	(令和6年度目標値または実績値なし)
進展度		目標達成状況により算出																				
◎	進んだ	100%以上																				
○	ある程度進んだ	85%以上 100%未満																				
△	あまり進まなかった	70%以上 85%未満																				
×	進まなかった	70%未満																				
—	不明	(令和6年度目標値または実績値なし)																				
C① まちづくりアンケート調査結果 2025(令和7)年5月結果公表)	まちづくりアンケート結果（令和6年度）による満足度と参画度を記載。																					
C② まちづくりアンケート調査結果（各分野別）	まちづくりアンケート結果（令和6年度各分野別）による満足度と参画度を記載。																					
重点施策（8）の表示	セルが緑色： ・ 3－2 農業 ・ 4－2 住環境整備 ・ 4－4 公共交通 ・ 5－3 学校教育 ・ 5－5 生涯学習 ・ 6－1 住民自治・市民活動 ・ 7－1 広聴広報 ・ 7－5 デジタル自治																					

4. 外部評価結果

分野 1.

健康・福祉

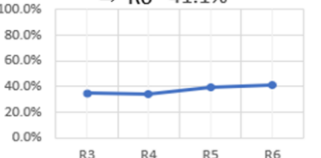
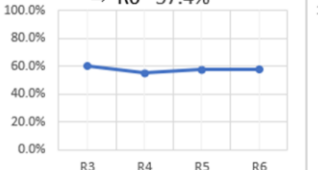
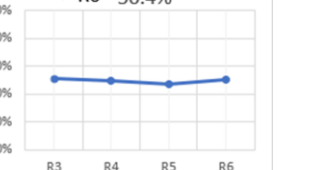
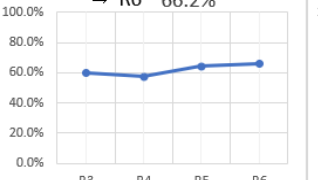
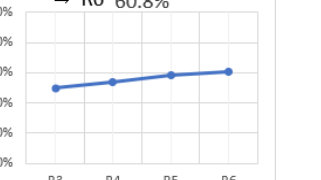
施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
1-1	地域共生社会づくり	1-4	高齢者支援
1-2	医療	1-5	障がい者支援
1-3	健康づくり	1-6	子育て・少子化対策
基本事業			

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

1-1	地域共生社会づくり
共助のしくみづくり	
地域福祉ネットワーク会議間での情報共有が不十分と思われる。連携する為の仕組みがないのではないか。	
施策全般	
地域福祉ネットワーク会議間での活動に質やばらつきのあることを課題として把握している点は適正であるが、これに係る課題の分析が必要である。	
成果指標について、すべての基本事業でR6年度実績値は計画策定時を下回っており、かつ、就労・増収率以外は前年度（R5年度）を下回っている。このことについてしっかりとした要因分析と、それを踏まえた課題の抽出が必要ではないか。	
1-2	医療
在宅医療	
成果指標「多職種間連携の意識」について、R3年度実績値から進展していない理由を明確にしてほしい。	
地域医療	
成果指標「取り組んでいるプロジェクト数」の目標値5つのうち4つまでは取り組んでいる。あと1つだけ取り組めていないことに対する分析等が課題に書かれていない。	
在宅医療・地域医療	
前年の外部評価でも指摘がなされたが、在宅医療の成果指標「多職種間連携の意識」と、地域医療の成果指標「取り組んでいるプロジェクト数」の実績値は、計画策定時から全く変化がない。施策の進展度を評価するための指標として適切なかどうかを検証する必要がある。	

1-4	高齢者支援
介護保険サービス	
介護支援専門員が今後増えていくとはあまり想定できないため、介護支援専門員をベースとした仕組みではなく、地域全体の見守りやデジタル技術の導入など、新しい取り組みへの支援を行ってほしい。介護に関する問題の解決件数を指標にしてほしい。 「地域密着型サービス事業所数」が成果指標となっているが、介護従事者の育成という視点が必要ではないか。成果指標について再検討してほしい。 基本事業「介護保険サービス」の事業の進捗が「計画通り進めている」となっているが、進展度は△となっている。成果指標「地域密着型サービス事業所数」の数値が伸びなかった原因が介護人材の不足と読み取れるが、新規開設と同様に事業の継続も非常に難しいのが現状である。事業者は人材確保だけでなく従業者の離職防止のため、業務改善やICT導入による職員の負担軽減といった、介護現場の生産性向上の取組を早急に進める必要がある。課題としてここまで抽出してほしい。次計画には人材確保だけでなく、働き続けることができる環境を整備するための支援を加えてほしい。	
1-5	障がい者支援
障がい者福祉の啓発	
現在の成果指標は「研修会により理解が深まった人の割合」だが、今後は参加者数も成果指標にすべきではないか。	
施策全般	
障がいのある方がいる家庭視点での成果指標が無いため、今後検討してほしい。 成果指標「関係機関や地域等との連携回数」、「地域生活支援拠点事業 登録事業所数」、「研修会により理解が深まった人の割合」は、行政の視点であり、障がい当事者の視点が無いことが気になる。その上で、進展度が◎で良いのか疑問である。今後は、地域生活支援拠点や登録事業所数ではなく、登録者数に置き換えるなど、指標の見直しが必要ではないか。	

●外部評価シート【分野1. 健康・福祉】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度								目標値	進展度	B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標(KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値			課題	事業の進捗		
1-1	地域共生社会づくり 助け合いや支え合いにより、 住み慣れた地域で自分らしく暮らす	共助のしくみづくり	地域福祉ネットワーク会議 開催数	回	①増加	52	47	68	60	43	60	△	・地域福祉ネットワーク会議においては、地域間での活動に大きな差が見られる。そのため、全市的に活動が活発化しているとは言い難い状況。更に、社会福祉協議会に委託している地域福祉コーディネーターの活動についても、担当者によって活動の内容や質にばらつきがある。このため、地域福祉コーディネーターの活動を均衡化し、全体としての効果を高める必要がある。 ・R7年度には、第5次地域福祉計画の策定を予定している。この計画では、地域が主体的に地域課題に取り組む力を養うことが重要であり、個別避難計画の策定等も計画に盛り込む必要がある。	計画通り進めている	満足度 55.3%⇒50.6%⇒62.8% ⇒ R6 65.1%  参画度 35.2%⇒34.5%⇒39.8% ⇒ R6 41.1% 	
		包括的な相談支援	関係機関や地域等との連携回数	回	①増加	4,726	4,756	4,025	3,662	3,595	増加	△	・早期に相談につなげ、必要な支援を提供しているが、多様化する課題に対応できるしくみを充実することが必要。 ・適切な制度・サービス等につなげるためのスキルの向上が必要。 従来の分野別の支援体制や既存の制度では対応が困難となる事案に対しては、多機関協働による取組みや施策の見直しを視野に入れた対応を検討する。 ・地域のネットワークの構築や地域課題の発見を強化していく必要がある。 被虐待者の生命と財産を擁護するとともに、虐待者(養護者)の支援についても継続した取組みが必要。早期発見、早期対応が重要である。 ・複雑で複合的な相談が増えており、支援者が孤立しないように地域包括支援センターが中心となって更なる連携を進めていく必要がある。	計画通り進めている		
			複雑なケースの解決割合	%	①増加	79.7	74.4	72.7	73.9	72.3	80.0%以上	○	虐待事案が発生しないよう、事業所や養護者が抱え込まずに相談できるよう、啓発していく必要がある。また、専門的な知識を要する困難事案や多職種が連携しなければ解決できないようなケースが増えているため、研修の機会や、連携が強化できるような取り組みなどを継続して提供できるように努めなければならない。	計画通り進めている		
		社会とのつながりや参加の支援	就労・増収率	%	①増加	68.7	38.8	58.9	34.6	41.3	70.0%以上	×	・高齢者からの就労相談が増加している一方で、高齢者向け求人が不足し、希望する軽労働の職種が限られることから就労支援による就職率が低く推移している。 ・単身高齢者の増加に伴い、緊急連絡先が確保できない方や、年金収入のみで入居可能な低家賃の賃貸住宅の確保など、住宅確保要配慮者への支援が求められている。 ・生活困窮者やその世帯が抱える複合的課題に対し、地域の関係者や関係機関と更なる連携協力が必要。	計画通り進めている	傾向	満足度は平均と比べて15%以上高い。 満足度は、年々増加傾向となっている。
1-2	医療 身近なところで安心して医療を受け ることができる	救急医療	救急患者受入率	%	①増加	96.6	97.4	97.4	96.6	96.1	98.0	○	・伊賀地域の医療提供体制は、県が進めている地域医療構想調整会議の議論や、3基幹病院および名張市の動向を注視し、救急医療体制の維持・確保に取り組む必要がある。本年10月の名張市立病院の独立法人化に伴う影響も注視が必要である。 ・応急診療所については、感染症検査について議会や市民から要望が出ており、医師会等との検討を要する。 ・産科医療については、令和7年4月から分娩できる医療機関が1ヶ所となっている。このため、当該医療機関との連携を強化し、情報交換や情報共有を行うことで、伊賀地域の周産期医療体制が維持・継続できるよう支援の拡充について検討を進める必要がある。また、長期的な周産期医療体制の構築に関しては、国の政策に注視しつつ、三重県との連携を図っていく必要がある。	計画通り進めている	満足度 60.3%⇒55.2%⇒57.6% ⇒ R6 57.4%  参画度 51.6%⇒49.9%⇒47.2% ⇒ R6 50.4% 	
		在宅医療	多職種間連携の意識	%	①増加	33	33	33	33	33	50	×	・「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」の取組を継続するとともに、地域包括ケアシステムの推進に資する新たな取組も進めていく必要がある。 ・災害医療体制等有事の体制について、医師会等と具体的な検討ができていない。	計画通り進めている		
		地域医療	取り組んでいるプロジェクト数	回	①増加	4	4	4	4	4	5	△	・医療や介護リスクが高まる75歳以上人口の増加に伴い、入院から在宅医療への移行が求められており、安心して在宅医療を選択できる環境整備を進める必要がある。 ・地域包括ケアシステムの推進に向け、看護師等医療人材の確保・育成が課題である。 ・国民健康保険阿波診療所については、歳出に対し歳入の不足が続いている。	計画通り進めている		
				上野総合市民病院	在宅復帰率	%	①増加	94.0	91.8	92.0	91.0	89.6	90.0%以上	○	・高齢人口の増加に伴う医療需要の変化に対応し、必要とされる医療を提供していく必要がある。 ・安定した医療提供体制を継続するため、引き続き医師、看護師等の確保を行っていく必要がある。また、医療資源を有効活用するため、伊賀地域の医療機関との機能分化・連携強化を図る必要がある。 ・当院の2025(令和7)年2月時点のマイナ保険証の利用率は21%に留まっており、利用率の向上が必要。 また、電子処方箋システムの導入が求められている。 ・新興感染症が発生、まん延した場合でも感染症対応と必要な医療の提供を両立していく必要がある。 ・市民病院本館等の老朽化対策を行っていく必要がある。	計画通り進めている
1-3	健康づくり 生涯を通じ、健康に暮らすことができる	健康増進	健康寿命 男性	歳	①増加	82.60	82.94	83.42	82.94	83.28	延伸	◎	・各種検診の受診率向上のため、集団がん検診のWEB予約、複数の検診の同時受診など様々な取組を実施しているが、受診率が低いことから、検(健)診の目的・効果・必要性について、啓発の機会を増やしていく必要がある。	計画通り進めている	満足度 60.2%⇒57.7%⇒64.7% ⇒ R6 66.2%  参画度 50.0%⇒53.7%⇒58.7% ⇒ R6 60.8% 	
			健康寿命 女性	歳	①増加	85.88	86.30	86.57	85.98	87.20	延伸	◎				
		生活習慣病予防及び重症化予防	特定保健指導率	%	①増加	7.2	13.5	13.6	13.0	20.8	15.0	◎	・医療費等が増加しており、一人あたりの医療費が県内の市町平均より高くなっている。 ・基金残高が少ないことから安定的な財政運営が難しい状況である。 ・治療が必要だが医療機関を受診しない人の割合が高くなっている。 ・特定健診受診率は国の目標値より低く、受診を促す取り組みが必要。	計画通り進めている		
		若い世代からの健康づくり	健康づくり事業協力機関数	機関	③累計	182	192	262	261	262	220	◎	・各種検診の受診率向上のため、集団がん検診のWEB予約、複数の検診の同時受診、検診日に休日を設けるなど様々な取組を実施しているが受診率が低いことから、検(健)診の目的・効果・必要性について、きめ細かな啓発が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症などの予防を踏まえ、適切な健康情報や保健事業を提供していくと共に、新たな感染症の感染拡大時の行動計画の策定等が必要である。	計画通り進めている	傾向	・満足度・参画度が平均と比べて、ともに高い。 ・満足度・参画度ともに上昇している。 ・20代以上、70代以上の満足度が高い。 ・40代の参画度が低い。

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度								目標値	進展度	B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標(KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値			課題	事業の進捗		
1-4	高齢者支援 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	保健事業と介護予防の一体的実施	要介護認定を受けていない人の割合	%	①増加	79.43	79.41	79.35	79.16	78.85	上昇	○	・高齢者の生活機能は75歳以上で急速に低下する傾向にある。 ・自らの健康や介護予防に関心があり、積極的にフレイル予防に取り組む高齢者がいる一方で、健康に無関心な人が相当数いる。これらの人は、健診や医療を受診していない割合が高いため、保健指導の機会を確保していく必要がある。 ・通いの場に参加することで、転倒や認知症、うつリスクを低下させる等の介護予防効果が得られる。伊賀市では通いの場への参加率が国の目標を下回っており、多様な通いの場の創設、参加者の増加を図る必要がある。	計画通り進めている	満足度 51.4%⇒42.6%⇒45.1% ⇒ R6 44.1% 参画度 34.4%⇒31.7%⇒30.5% ⇒ R6 31.6%	
		認知症対策	認知症サポーター数	人	③累計	7,170	7,952	8,298	8,748	9,228	8,700	◎	・認知症や認知症の人に対する誤解や偏見がある。共生社会の実現に向けて、地域の人々が正しい知識を得ることが必要。 ・認知症があっても地域住民の一人として、尊厳と希望を持って自分らしく暮らすことができる「地域共生社会」をめざして、施策を展開する必要がある。	計画通り進めている		
		地域自立生活支援	緊急通報システム 貸出数	人	③累計	163	164	184	198	194	200	△	・緊急通報システムは、緊急時に駆けつける2名の協力員が必要であるが、老夫婦のみの世帯、親も子も後期高齢者等、安心して生活できない世帯が増加しており、支援者の協力を得ることが困難な状況である。 ・成年後見制度に関する相談件数は、権利擁護意識の高まりとともに増加しているが、利用方法や内容についてまだまだ馴染みがなく、市民に身近な制度とはいえない現状がある。	計画通り進めている		
		介護保険サービス	地域密着型サービス事業所数	か所	③累計	32	30	31	32	36	37	△	・サービスを利用するうえで欠かせない介護支援専門員(ケアマネジャー)等の人数が年々減少している。 ・介護人材の不足により今後も増加すると想定される介護需要に処し対応できなくなる恐れがあり、さらなる処遇改善等、早急に対策を講じる必要がある。 ・介護支援専門員等は、定期的に資格の更新手続きが必要であり、その際にも相応の費用負担が必要とされている。	計画通り進めている	傾向	・平均と比べて、満足度・参画度がともに低い。 ・4年間では、満足度・参画度ともにほぼ横ばいである。 ・70代以上や20代以下の満足度が高く、40代～60代が低い。 ・70代以上や60代、20代以下の参画度が高く、30代が低い。
1-5	障がい者支援 障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	障がい者相談支援センター	関係機関や地域等との連携回数	回	①増加	4,118	5,717	3,248	4,567	3,639	増加	○	・今後も引き続き協働した支援体制をより充実させる必要がある。 ・相談件数の増加や相談内容が複雑化し、本人のみではなく、家族全体の課題等も見られてきており、高齢分野や児童分野等との手厚い連携が必要になっている。また、今年度についても相談員が欠員の状態が続いていることから、支援の量・質の確保向上のためには、人材確保が課題となる。	計画通り進めている	満足度 48.5%⇒45.4%⇒41.6% ⇒ R6 44.1% 参画度 41.4%⇒43.7%⇒42.1% ⇒ R6 45.2%	
		障がい者支援	地域生活支援拠点事業 登録事業所数	か所	③累計	13	16	18	20	22	20	◎	・障がい福祉に関する情報は、障がい種別によって異なるため、各々に応じた情報提供が必要である。 ・障がい福祉サービスに繋がるよう市民が内容や利用方法等を情報収集できる環境づくりが必要である。 ・障がい者(児)が必要とするサービスを受けることができる環境の整備が必要である。 ・相談担当である地域包括支援センターや障がい者相談支援センターとの連携が必要である。	計画通り進めている		
		障がい者福祉の啓発	研修会により理解が深まった人の割合	%	①増加	71.0	83.1	85.5	92.7	95.1	75.0	◎	・障がいのある人が住み慣れた地域において、社会参加ができ、安心して暮らしているよう取り組みを進める必要がある。 ・改正障害者差別解消法の施行により、民間事業者への合理的配慮の提供の義務化について、引き続き周知啓発を行う必要がある。	計画通り進めている		
															傾向	障がい者支援に関する満足度並びに参画度共に、4割を超え、20代以下は「あてはまる・少しあてはまる」が最も多い回答であった。また、年齢が上がるに連れ満足度「あてはまる」が少なく、最も少なかったのは60代であった。
1-6	子育て・少子化対策 子どもを安心して産み、育てることができる	子育て相談	何らかの解決方法を知っている親の割合	%	①増加	80.3	89.7	77.0	78.4	77.0	85.0	○	・子育て家庭へ個別に寄り添い支援できる体制を強化する必要がある。 ・出産や子育てについて、医療分野との連携体制を強化する必要がある。 ・こどもの発達について、早期に相談支援できる体制を強化する必要がある。 ・不妊治療の長期化や保険適用の場合等は治療費が高額となり、経済的負担が大きくなっている。 ・相談の内容によっては、関係所属へ繋ぐなどの連携をとる必要がある。	計画通り進めている	満足度 48.1%⇒41.9%⇒44.7% ⇒ R6 40.5% 参画度 33.4%⇒34.5%⇒28.1% ⇒ R6 28.8%	
		子育て支援	伊賀市で子育てをしたい親の割合	%	①増加	92.0	95.0	91.0	91.2	89.0	95.0	○	社会全体として対策を図るべき子どもをとりまく貧困や虐待など、すべての子どもとその家庭が安心し、子育てすることができる環境づくりを推進する必要がある。 ・ファミリーサポートセンターでは提供会員を確保するため、養成講座実施について早い段階から計画し、様々な手法により周知する中で、受講者確保に努める必要がある。	計画通り進めている		
		少子化対策	特定不妊治療費助成申請件数	件	①増加	146	202	71	215	222	165	◎	・市内外へのさらなる周知が必要。	計画通り進めている		
															傾向	満足度・参画度が平均と比べて、ともに低い。 満足度・参画度ともにやや下降している。 20代以下の満足度が最も高い。 30代、40代の参画度が比較的高く、60代の参画度が低い。

分野 2.

生活・環境

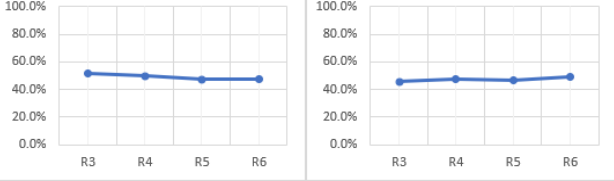
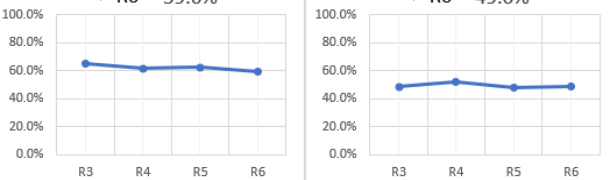
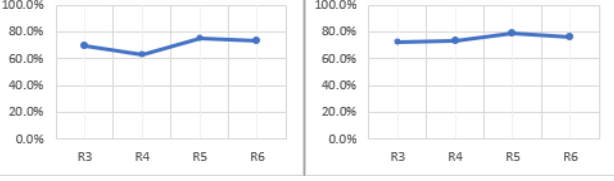
施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
2-1	危機管理	2-4	環境保全
2-2	消防・救急	2-5	一般廃棄物
2-3	安心な暮らし	2-6	上下水道
基本事業			

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

2-1	危機管理
地域防災力・減災力	
成果指標「地域の避難所運営マニュアル策定率」については、モデルの提示と、作成を手伝うことができる支援者を増やすことができれば、目標を達成できるのではないかと。	
施策全般	
課題が把握できているにも関わらず進展度が低いため、対策が必要である。	
近年の自然災害のあり方に鑑みると、地震対策に加え、豪雨災害を含む水害、大規模な山林火災への対策を明確にした事務事業の改善等を明記するとよいのではないかと。	
2-3	安心な暮らし
交通安全	
課題の認識が意識啓発をするという書きぶりに留まっている。意識啓発だけでなく、人身事故件数の原因分析を課題に書いてほしい。	
2-4	環境保全
環境保全意識の高揚・啓発	
成果指標「参加者の意識向上度」は、環境セミナーなどの啓発事業参加者へのアンケート結果に基づいている。啓発事業の参加者はもともと環境に対する意識が高いため、環境に対する意識の低い人や無関心層を対象とした施策を実施するとともに、意識向上のための事業改善を図り、その成果を測るための指標を提示できるとよいのではないかと。	
2-5	一般廃棄物
生活排水の適正処理	
成果指標「排水基準達成率」について、すでに達成できているのであれば、新しい基準で指標化するべきではないかと。	

2-6	上下水道
上水道	
目標値は達成しているが、目標値がこれで良いのか、もっと早く進める必要があると考える。目標値が9.5%ということだが、最終的な目標値がもっと高い数値ならば、それに向けて早く事業を進める必要があると考える。成果指標の設定、目標値の検討が必要である。 成果指標「地震に強い水道管路延長の割合」は増えて当然ではないか。 施策評価シートの事務事業の改善案【ACTION】では、水道料金の見直しという記述がみられるが、料金以外の改善案も考えてほしい。	
施策全般	
埼玉での陥没事故など、下水道などのインフラ管理がどこまで可能なのか、関心が高まっていると考える。老朽化対策や技術継承は大切だが、すべての下水管を、減少人口の中で対策することは難しいと考える。合併処理浄化槽の効率的な配置など、適切な上下水道インフラのあり方を考えていくことを検討してほしい。	

●外部評価シート【分野2. 生活・環境】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標(KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進展度	課題	事業の進捗		
2-1	危機管理 災害などの危機に強くなる	地域防災力・減災力	地域の避難所運営マニュアル策定率	%	①増加	15.4	17.9	25.6	28.2	30.8	100	×	・地域の防災活動の活性化や組織強化を図るためには、住民一人ひとりが地域の災害リスクを理解して、防災・減災意識を高めて行動することが課題。 ・避難所運営マニュアルや地区防災計画の策定については、各地域の防災訓練等の防災・減災の取組みで進捗は見られるものの、地域間で防災意識への温度差があり、全地域での策定には至っていない。	遅れている	満足度 51.3%⇒49.9%⇒47.5%⇒R6 47.8% 参画度 46.2%⇒47.6%⇒46.6%⇒R6 49.0% 	
		危機管理体制	危機管理関係計画等 策定率	%	①増加	22.0	28.8	40.7	50.8	69.5	100	×	・市の組織や職員一人ひとりの災害や危機発生時における応急対応業務に対する理解と意識の底上げと、非常時優先業務を実効性のある業務にしていくため、効果的な事業継続のマネジメントが課題。 ・広範囲な山間部に集落を持つ市の特性に合う災害時の情報収集・伝達の仕組みの選択。	やや遅れている		
		河川維持・改修	河川浚渫(しゅんせつ)事業 対応率	%	①増加	14.3	32.1	55.4	78.6	103.5	100	◎	・河川の浚渫により発生した土砂の処分に苦慮しており、残土処分地の提供など地域の協力が必要となっている。 ・予想を超える水害が発生している中、河川改修や河道掘削工事などの対策を継続的に実施することが必要。 ・内水排水ポンプなどの大規模な改修が必要になることが予想される。これらの改修費用は維持管理経費に該当するが、国庫補助事業などが存在しないため、予算が厳しい状況。	計画通り進めている		
		ため池の適正管理	廃池実施数	実施数	③累計	1	4	8	10	12	20	×	・ため池は所有者と管理者が異なることが多く、所有者が不明な場合があることに加え、私的財産であるため、土地や水利に関する権利調査や地元の合意形成に時間を要する。	計画通り進めている	傾向	満足度・参画度とも、それぞれ概ね平均値であり、ここ4年間の傾向としては、満足度・参画度とも大きな推移はないが、満足度は、少し減少、参画度は、少し上昇であった。年齢別に見ると、20代の満足度が高く、参画度は、どの年代もほぼ同じ値であった。
2-2	消防・救急 火災や急病などで人命が失われないようにする	消防	消防水利 充足率	%	①増加	63.19	63.23	64.10	64.30	64.80	64	◎	・耐震性貯水槽の充足率は、三重県全体の76%には届いていないが、貯水量40㎡以上の露出式防火水槽のうち約3割が耐震性を有しないため、大地震発生時に使用できなくなることが危惧される。 ・南分署、東分署、阿山分署、島ヶ原分署などの消防庁舎が老朽化している。 ・分署においても女性が勤務しやすい環境を整える必要がある。 ・価値観の多様化により新入団員の確保が年々困難になっている。 ・消防団車両や小型ポンプの老朽化が進んでいる。	計画通り進めている	満足度 65.5%⇒61.9%⇒63.1%⇒R6 59.6% 参画度 49.0%⇒52.0%⇒48.1%⇒R6 49.0% 	
		救急	現場に居合わせた人の救命処置率	%	①増加	50.0	60.7	68.7	72.0	66.6	60	◎	・救急車の病院搬送完了時間の短縮が必要だが、時間短縮に重要な要因として傷病者の現場観察と処置により現場滞在時間が一定ではないことや、受け入れる病院の選定や搬送距離にも起因することから、単に短縮では評価しづらいことが見えてきた。 ・救急救命士の充足率が低く、有資格者の新規採用や養成が必要である。 ・更なる能力向上のための高度な教育が継続的に必要である。 ・救命講習の新規受講者(外国人住民を含む)を増やす必要がある。このことにより救急車の適正利用の理解を深め、助かるはずの命が守られることにつながる。	計画通り進めている		
		火災予防	住宅用火災警報器 設置率	%	①増加	70	80	80	79	78	80	○	・伊賀市は県内消防本部と比較して火災が多い状況が続いており、令和6年中に発生した66件の火災の原因で「火入れ・たき火」によるものが29件あることから、注意喚起を含む火災予防広報により市民の防火に対する意識を高めることが必要である。 ・事業所等への火災予防査察の強化と違反是正の推進が必要である。	計画通り進めている		
															傾向	満足度・参画度ともに平均と比べて高いが、4年間の傾向は満足度はわずかに下降し、参画度は横ばい状態である。年齢別に見ると20代以下の満足度が高く、60代の参画度が低い。
2-3	安心な暮らし 市民が安全で、穏やかに暮らすことができる	交通安全	人身事故件数	件	②減少	122	124	113	151	124	前年比▲7%	△	・市民の交通安全意識を高め、交通弱者であるこどもや高齢者の交通事故の減少をはかる必要がある。 ・自転車運転時におけるヘルメットの着用率が低いため、現状を把握するとともに啓発を強化する必要がある。	計画通り進めている	満足度 69.5%⇒62.7%⇒75.6%⇒R6 73.1% 参画度 72.9%⇒73.0%⇒79.1%⇒R6 76.6% 	
		防犯啓発	刑法犯認知件数	件	②減少	334	396	314	380	314	前年比▲5%	○	・市民の防犯意識のさらなる向上につながる効果的な取組を検討するとともに、地域の良好な治安を守るため、自主的な防犯活動や関係機関が連携した啓発等に取り組む必要がある。	計画通り進めている		
		消費者問題	消費生活相談件数	件	①増加	207	208	221	166	190	200	○	・消費者被害の実態把握や相談から見えてくる被害の傾向を踏まえ、自ら考えて行動できる「賢い消費者」になれるよう市民の消費者力を高めるとともに、被害の未然防止や早期解決を図る必要がある。	やや遅れている		
															傾向	①満足度・参画度とも、平均より高い。 ②満足度・参画度とも、上昇傾向にある。 ③20代以下の満足度と参画度は高いが、50代・60代の満足度が若干低い。

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標(KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度	課題	事業の進捗		
2-4	環境保全 豊かな自然環境を守り次代へ引き継ぐ	環境保全意識の高揚・啓発	参加者の意識向上度	%	①増加	—	64	86	89	82	70	◎	・伊賀市の温室効果ガス排出量は、産業部門が約7割を占めており、温室効果ガスの排出量を効率的に削減するにあたっては、経済活動を抑制せずにCO2の排出量を削減していく必要がある。 ・行政だけでなく市民、民間事業者を含め伊賀市全体で地域の脱炭素を進める必要がある。 ・生活様式の変化に伴い自然の変化に気づきにくくなってきている現状を踏まえた環境施策を検討する必要がある。	計画通り進めている	満足度 61.8% ⇒ 54.3% ⇒ 61.1% ⇒ R6 59.5% 参画度 57.0% ⇒ 56.6% ⇒ 55.8% ⇒ R6 58.5%	
		生活環境保全のための監視・調査	河川水質環境基準 達成度	%	①増加	100	87	100	100	100	100	◎	・工場・事業所からの排水については改善されてきたが、将来に渡り良好な生活環境を維持するため、水質や悪臭の調査を継続する必要がある。 ・市外からの一般廃棄物の搬入が長期間にわたっている。	計画通り進めている		
		不法投棄の防止	不法投棄量（減少を目指す指標）	kg	②減少	10,401	7,000	8,100	6,931	5,895	10,000	◎	・未だ人目につかない山間部では不法投棄が後を絶たないため、監視や警告活動を継続する必要がある。	計画通り進めている		
															傾向	①満足度・参画度とも、平均より高い。 ②満足度・参画度とも、55～60%で推移している。 ③60代の満足度が若干低い。20代以下の参画度が低い。
2-5	一般廃棄物 廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	ごみの処理コスト削減	年間ごみ処理経費（減少を目指す指標）	円	②減少	13,949	11,896	11,617	11,919	11,500	13,400	◎	・更なるごみ減量を図るため、一層の住民啓発が必要である。 ・機械設備の経年劣化が見られ、耐用年数を踏まえた補修改修を行うとともに、近隣市町村とのごみ処理の広域化を検討する必要がある。	計画通り進めている	満足度 74.7% ⇒ 72.2% ⇒ 79.5% ⇒ R6 76.5% 参画度 76.7% ⇒ 77.2% ⇒ 77.9% ⇒ R6 78.4%	
		ごみの資源化	ごみ分別アプリ登録数	件	③累計	7,333	12,550	15,533	18,880	21,841	10,000	◎	・適正なごみの分別について一層の普及啓発が必要である。 ・戸別収集業務について、職員の高齢化に伴い持続可能な収集体制を検討する必要がある。 ・PTAなど登録団体数の減少により、集団回収件数が減少しているが、環境問題に関する意識向上につながる取り組みを検討する必要がある。	計画通り進めている		
		生活排水の適正処理	排水基準達成率	%	①増加	100	100	100	100	100	100	◎	・持続可能なし尿収集体制の構築に向けた検討が必要である。	計画通り進めている		
															傾向	①満足度・参画度とも、平均より高い。 ②満足度・参画度とも、70～80%で推移している。 ③高齢世代になるほど参画度が高い。
2-6	上下水道 安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る	上水道	地震に強い水道管路延長の割合	%	③累計	8.6	9.2	9.5	9.7	9.9	9.5	◎	・耐用年数を迎える管路や浄水場及び配水池など水道施設の整備更新が喫緊の課題となっている。また、災害時に備え、緊急給水拠点までの管路の耐震化を進める必要がある。 ・管路延長が長く、表面に現れない漏水が多発していることから、現在行っている漏水調査方法では、効率も悪く有収率の改善が進んでいない状況。 ・上下水道事業の健全な事業継続のため、上下水道技術の技術継承が必要である。 ・水道使用量の減少や近年の原材料・燃料費の高騰、老朽化施設の更新事業の増大などにより水道事業における財政事情が厳しい状況が続いている。	計画通り進めている	満足度 76.6% ⇒ 73.5% ⇒ 80.9% ⇒ R6 79.4% 参画度 77.2% ⇒ 78.4% ⇒ 80.4% ⇒ R6 79.6%	
		下水道	汚水処理人口普及率	%	③累計	80.3	83.4	83.8	84.4	84.6	84.6	◎	・公共下水道及び農業集落排水エリア外において、合併処理浄化槽が設置されていない家庭から排出される生活雑排水が水質汚濁の主原因となっている。しかし高齢世帯では経済的に厳しい家庭も多いことなどから、転換が進みにくい状況。 ・浄化槽処理水は背割り水路や下排水路を経由し河川に放流されることから老朽化対策を行う必要がある。 ・下水道処理施設はライフラインの要であり、発災時に損傷すると市民生活に甚大な影響を及ぼすことから、施設の統廃合や機器の更新と併せて、耐震化を図る必要がある。 ・水道使用量の減少や近年の原材料・燃料費の高騰など財政状況は厳しく、老朽化施設の増大等が進む中、下水道の機能を持続的に確保していく必要がある。 ・上下水道事業の健全な事業継続のため、上下水道技術の技術継承が必要。	計画通り進めている		
															傾向	・満足度・参画度が平均と比べて、ともに高い。 ・20代以下の満足度が高い。 ・全体的に参画度が高い。

分野 3.

産業・交流

施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
3-1	観光	3-4	中心市街地活性化
3-2	農業	3-5	商工業・産業立地
3-3	森林保全・林業	3-6	就業・起業
基本事業			

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

3-1	観光
観光誘客と情報発信	
成果指標「旅行消費額」の目標値が、市内事業者にとって十分な目標額なのか。どのような分野で旅行消費額を稼げているのか、あるいは稼げていないのかを精査してほしい。 課題に「インバウンド受け入れ態勢充実のための、人材育成や二次交通、観光案内看板等の環境整備が必要」と書かれているため、公共交通の担当課と連携して対策を進めてほしい。	
3-2	農業
農畜産物の生産振興	
成果指標「伊賀米の1等米比率」だが、急激に下がってる年度は天候不順などが原因ではないか。地球温暖化で、育つ環境が大きく変わってるのであれば品種改良などの対策をする必要がある。原因を精査し、アクションにつなげてほしい。	
農業・農村の多面的機能維持向上	
成果指標「認定農用地面積」について、地域計画について関心のない地域を重点的に支援するために、専門家などの派遣を検討してほしい。県の6次産業化アドバイザーの派遣スキームの活用や、営農組合の運営改善を名目とするなど、派遣する方法はあると考える。 課題に対して、どのように取組を進めるべきかが分かりにくい、方向性について記載してほしい。	
3-3	森林保全・林業
森林資源の利活用	
成果指標「未利用間伐材 搬出量」の実績値は近年激減し、「林業の持続的かつ健全な展望が望めない状況となっている」と課題に記載されているにもかかわらず、子ども対象の事業以外に、具体的な課題の解決に向けた事業の取組が見られない。施策の課題解決に対する「意欲」が伝わってくる内部評価をしてほしい。 数年前とは大きく状況が変わってきている。変化に対応できる計画や評価があれば考えてほしい。	
3-4	中心市街地活性化
中心市街地の商業の活性化	
空き店舗の活用だけが満足度向上の要因であるとは限らないと考える。観光では旅行消費額を成果指標としているため、どれだけ中心市街地が「稼ぐ力を持っているか」や、地域の人がどれだけ買い物をするようになったか、等が分かる指標を検討してほしい。	

3-6	就業・起業
就労支援・職業相談	
施策1-1「地域共生社会づくり」の成果指標「社会とのつながりや参加の支援」の課題では、「高齢者からの就労相談が増加している一方で、高齢者向け求人が不足」と記載されているが、企業が多様な人を雇用できる、従来にはない「職業準備性¹」の視点から求人内容を見直すことに対して、行政として、何か改善案に工夫がほしい。人手不足対策をキーワードにするのも良い。 「UJ」ターン希望者などの他地域の求職者に向けたアプローチが不足している」と、重要な課題が抽出されている。それならば、施策評価シートの事務事業の改善案【ACTION】の欄にそのアプローチを実行に移すための事業等を盛り込むことや、それが難しいとしても、既存事業等の拡充や強化を明記するなど、踏み込んだ対応の方向を示すとよいのではないかと。	
施策全般	
市内の事業者の事業承継者の確保状況や、従業員の不足感を精査し、金融機関と連携し、適切なM&A²を進め、新しい雇用を獲得できる魅力ある産業を育てるなどの施策を検討してほしい。	
分野全体	
施策評価シートの事務事業の改善案【ACTION】で、既存事業を進めていくという旨の記載だけの施策がある。改善案では、新規事業も含めて考えてほしい。	

¹ 職業準備性 働くために必要な基本的能力が備わり、安定して就労できる状態にあるかを示すもの。

² M&A 企業の合併や買収を指す。

●外部評価シート【分野3. 産業・交流】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標(KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進展度	課題	事業の進捗		
3-1	観光 観光客を呼び込み、もてなす	観光誘客と情報発信	旅行消費額	円	①増加	11,953	11,827	14,027	13,892	13,719	15,257	○	・DMOの事業を推進するための体制強化と牽引する人材や新たな財源の確保が必要。 ・旅行前に適した(誘客につながる)情報の充実、発信が必要。 ・産業振興条例に基づき、他の産業との相互連携により地域の中で経済を循環させる仕組みづくりが必要。	計画通り進めている	満足度 50.4%⇒46.1%⇒45.5%⇒R6 41.7% 参画度 42.2%⇒44.1%⇒41.1%⇒R6 40.8%	
		観光客の受け入れ	リピーター率	%	①増加	48.00	59.02	59.21	52.69	52.37	53.00	○	・観光客のまちなかへの誘導策の具体的な検討が必要。 ・観光客の宿泊率が低く、滞在時間の延伸につながる取り組みが必要。 ・インバウンド受け入れ態勢充実のための、人材育成や二次交通、観光案内看板等の環境整備が必要。 ・老朽化が進む施設の適切な維持管理や、公共施設適正化計画に基づいた活用の検討が必要。 ・観光振興ビジョンの考え方に基づく観光まちづくりに対し、事業者をはじめ、市民のさらなる意識醸成のための取組が必要。	やや遅れている		
																傾向
3-2	農業 自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	農畜産物の生産振興	伊賀米の1等米比率	%	①増加	53.2	72.0	70.8	63.5	42.6	70.0	×	・資材等の高騰で安定的な収入が得られない状況である。 ・伊賀の農畜産物を「食べる」「知る」機会を増やしていく必要がある。 ・伊賀の有機農産物が身近なものになることが望まれている。 ・鳥獣害による農業被害の増加により、耕作放棄地が誘発される悪循環が懸念される。	計画通り進めている	満足度 64.7%⇒55.4%⇒58.6%⇒R6 55.7% 参画度 65.2%⇒63.2%⇒65.0%⇒R6 63.5%	
		農業・農村の多面的機能維持向上	認定農用地面積	ha	①増加	4,057.0	4,025.0	3,987.0	3,963.0	3,872.9	4,250.0	○	・農業従事者の減少や高齢化がすみ、さらに一部の地域では組織の代表者さえも高齢化で持続することが困難な状況にある組織も見受けられる。このことから、多面的機能支払交付金事業に取り組む組織数は、近年減少傾向である。 ・また、事務の簡素化が期待できる活動組織の広域化について聞取りを行ったところ、周辺組織も高齢化が進んでいるため地域を越えての広域化は難しいと言った意見が大半を占める状況である。 ・補助金についても、国の資源向上(長寿命化)に対する予算は要望額に満たない状況である。	計画通り進めている		
		担い手の確保・育成	認定農業者数	人	①増加	230	214	217	218	218	240	○	・「人・農地プラン」が、法改正とともに「地域計画」に名称が変わったが、まだまだ関心のない地域がある。	計画通り進めている		
		地産地消	伊賀スマイル給食 実施回数	回	①増加	0	19	19	22	23	12	◎	・伊賀産食材を納品するにあたり、市内学校給食で必要とされる総量の確保や、献立に要求される規格等に対応することが困難な部分もあるとともに、昨今の肥料、飼料、燃料価格高騰の影響が購入額の上昇を招いている。メニューが限定的になってしまう傾向がある。	計画通り進めている	傾向	・参画度は高い。 ・20代以下の満足度が特に高い。
3-3	森林保全・林業 森林や里山を大切にし、林業を元気にする	森林環境の整備	境界明確化 実施面積	ha	①増加	186	223	232	277	280	200	◎	・市内の人工林の内、未整備である森林が多数存在している。 ・災害を未然に防ぐため、間伐等適切な森林管理が必要。 ・次世代の山の担い手が不足している。 ・環境林整備を推進するために、境界の明確化が必要であり、不明地主が問題になっている。	計画通り進めている	満足度 49.0%⇒42.0%⇒44.1%⇒R6 38.7% 参画度 32.5%⇒36.2%⇒31.7%⇒R6 26.1%	
		森林資源の利活用	未利用間伐材 搬出量	t	①増加	1,550	1,828	935	853	804	2,000	×	・林業の持続的かつ健全な発展が望めない状況となっている。 ・間伐材の搬出及び利活用が十分に行われていない。 ・木材の地域内利用などの森林資源の地域循環のしくみを構築する必要がある。 ・子どもたちの森林環境への理解と関心をさらに深める必要がある。	その他		
															傾向	・満足度、参画度ともに平均値より低い。 ・20代以下の満足度が高い。 ・60代の満足度、参画度が低い。

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標(KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進展度	課題	事業の進捗		
3-4	中心市街地活性化 中心市街地の賑わいをつくる	市街地整備	中心市街地の人口社会増	人	③累計	27	-6	14	51	40	71	×	①PFI事業を起点とした回遊の仕掛け等について事業者と検討をおこない計画策定をした。これを実践していくため、具体的な地域や既存の事業者等を巻き込んで議論する必要がある。 ②まちなかに魅力的な店舗やスポットを増やす必要がある。 ③回遊のモデル動線をつくるとともに、行き来しやすい交通手段等を検討する必要がある。	計画通り進めている	満足度 29.5% ⇒ 30.9% ⇒ 27.8% ⇒ R6 28.3% 参画度 37.4% ⇒ 41.5% ⇒ 36.5% ⇒ R6 39.8%	
		中心市街地の商業の活性化	空き店舗等活用件数	件	③累計	3	9	19	22	25	23	◎	①一部で空き家空き店舗の活用が進んでいるものの、全体的に活発に活用が進んでいるとはいえない。 ②地域や民間団体が主体となった取り組みが不足している。	計画通り進めている		
															傾向	・満足度、参加度ともに横ばい傾向にある。 ・50代以上の満足度が低い ・20代以下の参加度が高い
3-5	商工業・産業立地 地域の特性を活かし、商工業活動を盛んにする	商工業の活性化	上野商工会議所・伊賀市商工会組織率	%	①増加	52.10	53.79	54.84	53.44	52.74	51.00	◎	・事業者の共創意識に温度差があるため、意識を統一し、事業者自らが率先して事業に取り組む、または参画する仕組みが弱い。 ・道の駅あやま、伊賀焼伝統産業会館、伊賀伝統伝承館など所管施設の老朽化が進んでいる。 ・産業分野に関し、全庁的に連携が深まるような体制の再構築が必要となっている。	計画通り進めている	満足度 39.7% ⇒ 37.2% ⇒ 39.8% ⇒ R6 36.1% 参画度 45.4% ⇒ 45.2% ⇒ 47.0% ⇒ R6 42.7%	
		企業立地	新規立地企業件数	件	③累計	5	8	24	39	50	12	◎	・大規模産業用地の開発が進んでおらず、企業誘致や持続可能な発展の期間が阻まれている。 ・民間主導の産業用地整備では、売れ残りリスク回避のため、先行開発ではなくオーダーメイドとなり、建築開始までに一定の期間が必要となっている。 ・他地域からの新規立地の場合、働き手の確保も厳しく、継続的な人材確保が必要である。 ・未利用地や空き物件情報の把握が不十分である。 ・工場誘致条例の施行後、見直しを行っていないため、条例の内容が各企業の要望と乖離している可能性がある。	計画通り進めている		
															傾向	・参画度・満足度共にほぼ横ばい状態である。 ・20代以下の満足度、参画度は高い。
3-6	就業・起業 だれもが働きやすく、働く意欲が持てる	就労支援、職業相談	有効求人倍率(就業率)	率	①増加	1.31	1.27	1.25	1.06	0.93	1.33	×	・就職セミナーへの地元企業の参加ニーズに比べると求職者の参加数は多くない。参加者の大多数が地域内の求職者であり、UJIターン希望者などの他地域の求職者に向けたアプローチが不足している。 ・従業員の雇用や労働環境の更なる課題解決に向けた意識向上が求められる。 ・他企業との問題意識の共有や議論を深める仕組みが必要である。	計画通り進めている	満足度 36.2% ⇒ 34.6% ⇒ 39.2% ⇒ R6 39.5% 参画度 31.3% ⇒ 30.4% ⇒ 25.9% ⇒ R6 25.3%	
		創業支援	起業数	件	③累計	3	9	22	39	57	12	◎	・起業希望者に切れ目のない支援を行うための体制強化が必要である。 ・市内での起業を更に促進するためには、伊賀市起業・経営革新促進事業の見直し・充実を検討する必要がある。 ・産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」をより多くの起業希望者や市内企業・事業所に利用してもらう必要がある	計画通り進めている		
															傾向	満足度については毎年少しずつではあるが上昇している。半面、参画度は若干低下している。

分野 4.

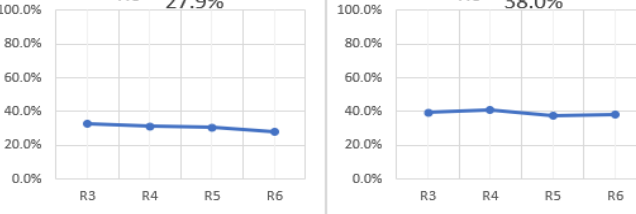
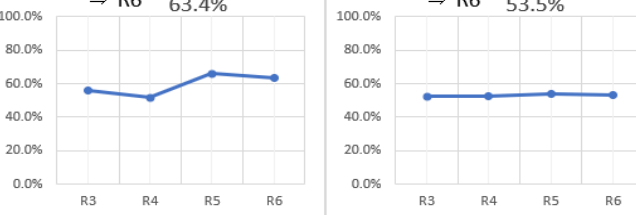
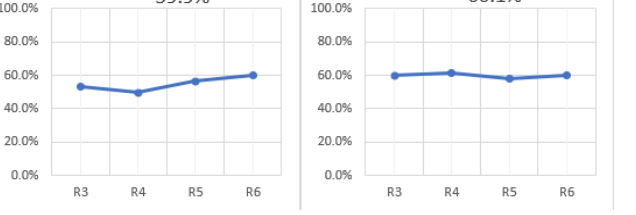
生活基盤

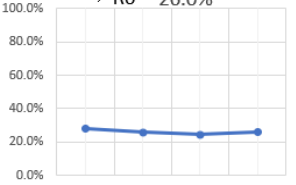
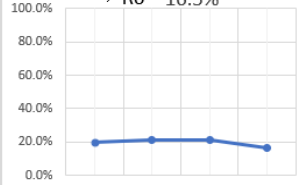
施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
4-1	都市政策	4-4	公共交通
4-2	住環境整備		
4-3	道路		
基本事業			

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

4-1	都市政策
コンパクトシティ・プラス・ネットワーク	
「緩やかなコンパクト化を目指す」としても、計画を策定するのみでは適切な誘導は難しい。施策評価シートの事務事業の改善案【ACTION】に記載されているように、YouTube動画の作成・公開は一步前進ではあるが、より横断的な情報発信等の誘導策の展開が必要とされているのではないかと考える。 コンパクトシティの考え方が市民に浸透していないことが、アンケートの満足度の低下を招いているのではないかと考える。将来の伊賀市を、都市としてまちとしてどう作っていくのかを市民にもっと説明する必要があると考える。加えて、近隣市に比べても魅力ある中心市街地を作っていく努力が求められていると考える。 成果指標「誘導区域内への誘導率」のR6年度実績値が50.00%ということは、半数の施設が誘導区域外に立地していることになる。誘導区域は中心市街地活性化の区域とも重なっているため、施設を誘導区域に持つことで中心市街地の魅力を高めることができる。そのため、誘導施策だけでなく、中心市街地活性化の視点も含めて、色々な施設を立地させてほしい。立地適正化計画の誘導が緩やかであるため、中心市街地活性化の方策を活用し、補助金などの手法を組み合わせることができる。	
4-4	公共交通
伊賀線活性化	
伊賀線の活性化がかなり厳しい状況であると感じる。パークアンドライドの拠点を丸山駅あたりに設けるなど、乗る必要性を増やすような施策を具体的に打ち出すべきでないかと考える。 市の取り組みで、通学定期券・通学回数券購入費の半額助成を行っており、通学利用はコロナ前に比べると増加しているが、通勤利用はコロナ前に戻っていない。また、観光等の定期外利用は徐々に戻っているものの、高齢者の利用が減少しているという傾向がみられる。二次交通を含めて対策をすすめる必要がある。 コロナ禍以降、伊賀線年間利用者数が徐々に回復傾向にある一方で、利用者数が少ないため減便するという悪循環になっている。便数を元に戻すなどの逆転の方策が必要である。伊賀鉄道の負担だけではできないため、市からの補填も含めて考えてほしい。	

●外部評価シート【分野4. 生活基盤】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度								目標値	進展度	B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標(KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値			課題	事業の進捗		
4-1	都市政策 適正な土地利用によりまちの魅力を高める	コンパクトシティ・プラス・ネットワーク	誘導区域内への誘導率	%	①増加	59.46	85.71	64.71	69.23	50.00	上昇	△	・高密度でコンパクトなまちづくりと公共交通等とが組み合わせられ、将来的に持続可能な都市構成とすることが求められている。 ・立地適正化計画は緩やかなコンパクト化を目指すものであり、今後も効果的な誘導を促進するために、評価と改善を継続する必要がある。 ・地域特性に応じた個性を活かしながら、多様な連携と交流によって市域全体を一体の都市として、土地利用を総合的にコントロールする必要がある。	計画通り進めている	満足度 32.9% ⇒ 31.3% ⇒ 31.0% ⇒ R6 27.9% 参画度 39.9% ⇒ 41.1% ⇒ 37.8% ⇒ R6 38.0% 	
		良好な景観形成	届出書の適合率	%	①増加	85.50	88.33	79.72	82.35	82.50	上昇	○	・家屋の新・改築等において、生活様式の変化から、下水道区域外となったことによる道沿いへの合併処理浄化槽の設置や、自家用車の駐車場確保等により、景観形成基準に適合させる事は、少なからず私権を制限する事になることから、景観に関するさらなる意識の醸成を図るとともに、景観計画を見直す必要がある。	計画通り進めている		
															傾向	①満足度・参画度が平均と比べて、低い。 ②満足度は下降、参画度は横ばいである。 ③満足度・参画度共に20代が高い。
4-2	住環境整備 だれもが安心な住環境で暮らせる	木造住宅等の耐震化	住宅の耐震化率	%	①増加	81.8	81.8	81.8	81.8	85.1	87.8	○	耐震診断の申請者負担は無料であるが、耐震補強工事については、申請者の費用負担が大きいこともあり、耐震診断から耐震補強工事への移行が年間数件程度にとどまっている。 令和6年1月の能登半島地震を受け、耐震事業への問い合わせが増加しており、国・県の補助金制度の改正の動向を踏まえつつ、耐震事業の拡充を図っていく。	計画通り進めている	満足度 55.8% ⇒ 51.6% ⇒ 66.2% ⇒ R6 63.4% 参画度 52.2% ⇒ 52.7% ⇒ 54.2% ⇒ R6 53.5% 	
		市営住宅の建替・改善	市営住宅の改善事業の累計	件	③累計	2	4	6	8	9	10	○	・「用途廃止」対象の入居者に、民間の賃貸住宅または既存の市営住宅への移転を促しているが、現在の住戸に住み続けたい意向の高齢者等が多い。 ・今後の市営住宅の集約について、最適化計画と長寿命化計画の齟齬があるため、長寿命化計画を改定する必要がある。 ・市営住宅の課題解決のため、「伊賀市市営住宅あり方庁内検討会議」の開催等により他部局と連携を図る必要がある。 ・改良住宅の入居者調査を継続して実施し、入居者台帳を精査する必要がある。	計画通り進めている		
		空き家対策	空き家等数	棟	②減少	2,052	2,075	2,086	2,105	2,184	2,050	○	・今後は人口減少社会進む中では、各種施策を実施しても管理不全空家が増加することが見込まれ、その中では、所有者不明のケースが増加するなど、対応困難な事例が増加する可能性がある。 ・全国的に移住者の獲得競争が始まっており、ホームページの充実など魅力ある空き家バンクのHPにブラッシュアップしなければならない。 ・古民家再生活用事業は、ホテル事業をはじめ多様な事業者が参入し中心市街地以外においても空き家を活用する事業の創出が必要であるが、地域によっては創設できない可能性がある。 ・地域主体の空き家対策の取組みを全市的に広めていく必要が、各地域における問題意識の醸成が必要である。	やや遅れている		
															傾向	満足度・参画度ともに平均を上回っている。 20代以下の満足度が高い。
4-3	道路 道路ネットワークによって移動がしやすい	道路	道路改良事業 進捗率	%	③累計	71.2	90.1	95.5	99.0	100	100	◎	・道路の効果的な整備や持続可能な維持管理を続けるには、地域と連携し、計画的な修繕や整備を行うことが必要。	計画通り進めている	満足度 53.2% ⇒ 50.0% ⇒ 56.9% ⇒ R6 59.9% 参画度 59.8% ⇒ 61.6% ⇒ 58.0% ⇒ R6 60.1% 	
		橋梁	橋梁 修繕率	%	③累計	20.9	58.2	69.4	84.3	86.5	100	△	・市内で1500橋を超える橋梁を管理しており、老朽化が進んでいる。すべての橋を管理していくことは難しいため、橋の集約や撤去が必要となる。	やや遅れている		
															傾向	満足度・参画度ともに平均を上回っている。 満足度は上昇傾向にある。

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果		
			A 成果指標(KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進展度	課題	事業の進捗			
4-4	公共交通 身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	地域バス交通の確保維持	市内バス年間利用者数	人	①増加	503,269	350,646	367,251	369,619	360,028	503,000	△	・業界全体でドライバー不足行が深刻化している。 ・営業路線は、利用者の減少により、減便等、更なる利便性の低下が懸念される。 ・行政サービス巡回車は、住民の生活スタイルに合った運行ができていない。 ・運行組織の設立が必要となる地域運行バスは、実施地域が拡大していない。 ・交通空白地については、ライドシェアやデマンド運行等の新たな運行手法の導入などを検討する必要がある。	計画通り進めている	満足度 28.1%⇒25.6%⇒24.3% ⇒ R6 26.0%  参画度 20.1%⇒20.9%⇒21.1% ⇒ R6 16.5% 		
		鉄道網整備	関西本線年間利用者数	人	①増加	1,458,143	1,077,350	1,291,359	1,397,256	1,409,833	1,458,000	○	・線区の活性化の取組には、沿線自治体の更なる連携強化が必要。 ・利用者を増加させるためには、鉄道施設の利便性の向上が必要。 ・沿線人口の減少に伴う利用者のさらなる減少により、列車の減便など利便性がさらに低下することが懸念される。	計画通り進めている			
		伊賀線活性化	伊賀線年間利用者数	人	①増加	1,279,625	1,039,153	1,161,497	1,117,983	1,163,669	1,580,000	△	・伊賀鉄道伊賀線に対する市民意識の向上を図る必要がある。 ・沿線人口の減少などにより利用者が減少している。 ・近年の物価高騰、人件費の高騰による伊賀鉄道の運営経費、伊賀市が管理する施設の保守・更新費用は年々増加傾向にある。	やや遅れている			
																	傾向
										</							

分野 5.

教育・人権

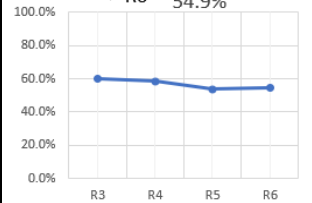
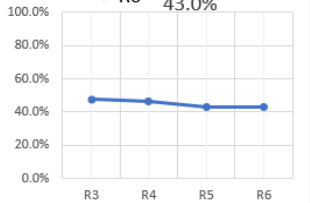
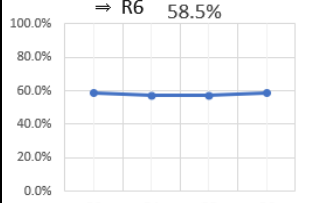
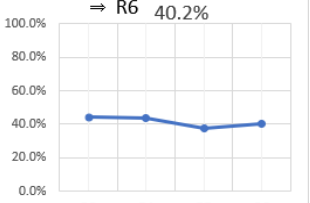
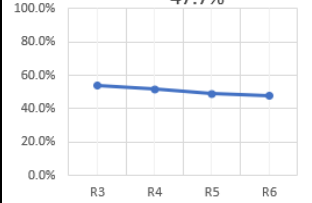
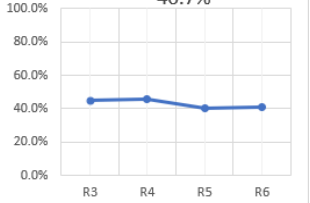
施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
5-1	人権尊重・非核平和	5-4	教育環境
5-2	同和問題	5-5	生涯学習
5-3	学校教育		
基本事業			

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

5-1	人権尊重・非核平和
非核平和	
中学生3年生の広島派遣は大変有意義な取組である。10人の生徒が見て聴いて身体で感じてきた貴重な学びを還流する機会を設けると共に、生徒自身の自覚を促す働きかけについて再検討してほしい。 世界中で戦争が起きている状況下で、進展度が△なのは残念である。根本的に効果的な方法や取組を考えていく時期であると考ええる。	
施策全般	
まちづくりアンケートで年々満足度が下がっているのはなぜなのか。事業に参加するのは人権に対する意識が高い方だが、事業に参加されない方に理解を深めてもらうことが必要ではないか。	
5-2	同和問題
同和施策	
同和地区の問題では、社会全体が経済的に厳しくなっていく中で同和地区にしわ寄せがいつていないか。社会的、経済的課題が相談に上がってきていけば、相談事業以外にもつなげてほしい。	
5-3	学校教育
学校マニフェスト	
市内の小中学校は数年前から全校がコミュニティスクールとして学校運営がなされている。家庭・地域が学校と一体となって学校づくりに参画し、子ども達を育てていくことは、学校の適正規模を検討している今、非常に重要である。参画度の低さを改善するための指標設定や効果検証が必要ではないか。	
児童生徒の支援	
多文化共生が進む中で、初期適応指導教室は一つしか設置されていない。現場の先生からも、もう一つ作ってほしいという意見がある。	
施策全般	
課題があるにもかかわらず、全体的に指標の達成率は高い。成果指標や目標値の設定を検討してほしい。	
5-4	教育環境
学校施設整備	
学校施設整備は校区再編と関係があるため、整備を進められないところもあるのではないかと。	

5-5	生涯学習
生涯学習	
成果指標「人材育成講座 参加者数」がR4年度をピークに減少しており、特にR6年度の減少が大きいことが気になる。要因分析を踏まえた対策が必要である。 伊賀市として人材育成の目標を明確に掲げ、どのような人材を育成するための講座を何回開催し、何人の参加が得られたのか、より詳細な目標の設定と、事業の実施、計画が行われることを期待したい。	
青少年健全育成	
R5年度と比較して、R6年度の実績値が急激に増加した理由を分析してほしい。	
分野全体	
参画度が低いことに対する課題についての記載も必要である。 参画度が総じて低いことが課題である。「参加者の意識向上度」の割合で評価するだけでなく、啓発などの参加者数や、課題感を持つ人の母数を増やす施策を考え、成果指標を設定してほしい。	

●外部評価シート【分野5. 教育・人権】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果		
			A 成果指標(KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進展度	課題	事業の進捗			
5-1	人権尊重・非核平和 人権に対する正しい知識を習得する	人権啓発	参加者の意識向上度	%	①増加	48.9	59.9	67.7	64.2	62.8	58.9	◎	・事業参加者の固定化や高齢化の傾向が強く見られることや、人権問題に関する学習経験が一度も無い市民が多数いることを踏まえ、新規に事業参加者を増やす方策を見出す必要がある。 ・差別被害の事案が潜在化しているため、相談しやすい窓口の周知に努める必要がある。 ・何が差別に該当するかを明確にし、無意識・無自覚による差別行為等を発生させないようにする必要がある。 ・性的マイノリティへの差別の実態や現状認識を正しくする必要がある。	計画通り進めている	満足度 59.9%⇒58.6%⇒54.1%⇒R6 54.9%  参画度 47.8%⇒46.5%⇒42.8%⇒R6 43.0% 		
		非核平和	中学3年生の平和への貢献度	%	①増加	74.7	57.3	75.0	73.4	64.0	83.0	△	・若年層の人たちにとって、戦争や原爆が「歴史の一部」となってしまうよう取り組む必要がある。 ・戦争未経験の世代が年々増加している現状において、平和の尊さや戦争の悲惨さを後世に伝えていく必要がある。 ・戦争の記憶を将来へ継承していくために、自分事として考える機会を提供するための方法を検討していく必要がある。	計画通り進めている			
		男女共同参画	女性登用率	%	①増加	23.4	24.9	26.9	29.6	29.9	30.0	○	・審議会や住民自治協議会役員への女性登用率が低く、政策・方針決定の過程や地域活動における男女共同参画が進んでいないため、さらに啓発に取り組む必要がある。 ・性別による「固定的役割分担」の意識を払拭する取り組みが必要である。 ・男女共同参画の推進に関する取組への参加者を増やし、市民にジェンダー平等の意識が浸透するよう取り組む必要がある。	計画通り進めている			
																傾向	①満足度は平均より高いが、参画度は平均程度である。 ②満足度・参画度ともに下降してきている。 ③満足度・参画度とも若年層の方が高く、年代が高くなるほどに低い傾向にある。
5-2	同和問題 部落差別をなくす	同和施策	参加者の意識向上度	%	①増加	62.7	60.2	89.7	91.8	86.5	72.7	◎	・今なお部落差別が残る現状を踏まえ、現在社会が抱えている矛盾や人権を大切に する社会の構築をめざして策定した伊賀市部落差別解消(第4次同和施策)推進計画 に基づき、国・県や関係諸機関・諸団体、企業・事業者を含め広く市民が参画し差別解 消に向けた取組を進める必要がある。	計画通り進めている	満足度 58.6%⇒57.4%⇒57.4%⇒R6 58.5%  参画度 44.6%⇒43.7%⇒37.4%⇒R6 40.2% 		
		隣保館・児童館・教育集会所	年間相談 延件数	人	①増加	3,149	3,560	3,251	3,376	4,213	3,100	◎	・高齢化に伴い、隣保館で取り組む地域交流事業(教室)の利用率が低下する傾向を 踏まえ、近隣地域の住民を含めた交流の場として、あるいは相談や人権学習の場と して活用できるよう隣保館活動のあり方を検討する必要がある。 ・児童館では、児童に健全な遊びを提供することにより健康を増進し、情操を豊かに するだけではなく、保護者会、子ども会等の地域組織活動の育成を図る等、児童の健 全育成に関する総合的な事業を行う必要がある。	計画通り進めている			
															傾向	①満足度は平均より高いが、参画度は平均より低い。 ②満足度は、概ね60%弱で推移しているが、参画度は、前年度より上がったが、令和3年度当初より下降傾向である。 ③20代以下の満足度・参画度がともに高い。60代以上の参画度が低い。	
5-3	学校教育 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	学校マニフェスト	学校改善に努めていると感じる保護者の割合	%	①増加	90.0	88.9	90.6	89.6	88.2	90.0	○	・マニフェストに対する学校評価アンケートの結果で肯定的な回答をした割合は、90%前後だが、マニフェストの3本柱の1つである学力の向上には、教職員の授業改善等に課題が見られる。 ・全国学力・学習状況調査の結果、中学生が全国平均を下回っている状況が続いており、学力の向上を図る必要がある。小学校は、全国平均を上回っているが、中学1年生の入学時に実施するNRTでは、偏差値が50未満の状況である。 ・全国と比べて伊賀市の児童生徒は、家庭学習の時間が短く、読書の時間も短い状況である。それに対して、ゲームやスマートフォンをする時間が長い、といった経年的な課題があり、さらなる取組が必要。 ・職場体験学習について、様々な事情により受け入れ不可となる事業所も出てきている。	計画通り進めている	満足度 53.9%⇒52.0%⇒49.1%⇒R6 47.7%  参画度 45.0%⇒45.5%⇒40.0%⇒R6 40.7% 		
			将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	①増加	76.8	74.2	73.5	74.3	76.1	80.0	○					
		児童生徒の支援	個別の教育支援計画・指導計画の作成割合	%	①増加	100	100	100	100	100	100	◎	・特別な支援が必要な児童生徒が増加傾向の中、通常学級における児童生徒のニーズにあった支援を推進していく必要がある。 ・不登校児童生徒へのきめ細かい対応が必要。 ・外国人児童生徒の増加、多言語化、住所地の広域化が進む中、初期適応指導教室に通級できない児童生徒がいる。 ・中学校休日部活動の地域展開に向けて、関係課、関係団体等と連携し、環境の整備、予算の確保等を進める必要がある。 ・いじめの初期対応が適切になされないケースや報告・連絡・相談体制が十分確立できていないケースが見られる。	計画通り進めている			
			情報モラル学習を実施する学校の割合	%	①増加	100	100	100	100	100	100	◎			傾向	満足度はほぼ平均的であり、参画度は平均と比べて低い。 満足度が年々下がってきているが、20代以下の満足度は高い。 参画度は、若干上昇したが、50代以上の参画度が低い。	

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標(KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度	課題	事業の進捗		
5-4	教育環境 子どもたちが、安心して学べる	校区再編	複式学級数	学級	②減少	2	2	2	0	0	0	◎	・さらなる少子化が予測されるなか、将来の児童生徒数を想定し、適正な学校・学級規模を維持するため、総合的な検討が必要。 ・公共交通機関の状況も勘案し、遠距離となる児童生徒の通学方法を検討する必要がある。また、保護者の費用負担の不均衡を是正する必要がある。 ・端末の整備・更新を行うとともに、家庭で使用するための環境支援や機器保守などを継続的に行う必要がある。	計画通り進めている	満足度 54.8%⇒56.8%⇒59.9% ⇒ R6 63.4% 参画度 34.0%⇒32.1%⇒25.7% ⇒ R6 26.9%	
		学校施設整備	施設改善率	%	③累計	22.00	8.80	14.70	22.00	28.67	39.00	×	・2024(令和6)年5月に施設整備実施計画を5ヵ年分(2029(令和11)年度まで)更新した。財政状況や社会情勢等の検討、また、現在検討中の「学校みらい構想」の進捗によっては、実施計画の見直しを図るなどの対応が必要。 ・老朽化している機器や設備への対策が必要。 ・学校給食については、厨房設備の老朽化への対応、センター方式への移行を計画的に行う必要がある。	計画通り進めている		
															傾向	・満足度は平均と比べて高いが、参画度は平均と比べて低い。 ・満足度は上昇しているが、参画度は下降している。 ・20代以下の満足度が高い。 ・50代の参画度が低い。
5-5	生涯学習 生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	生涯学習	人材育成講座 参加者数	人	①増加	274	492	719	666	454	480	○	・社会教育に関する現状や課題を知るために活動されている社会教育委員の取り組みについて、地域ではあまり認識されていないのが現状である。 ・生涯学習支援員を配置して3年目だが、生涯学習支援員と住民自治協議会との関係性や地域の現状等から、新たな生涯学習事業の推進に関して地域差がある。 ・現在も根強く存在する部落差別をはじめとするあらゆる差別を撤廃するためには、行政・地域・企業・市民が一体となって学習の場を広げ、それぞれが人権意識の視点をもって主体的に人権同和教育を推進することが必要。 啓発のため、より効果的な情報発信、場の提供を継続していく必要がある。 ・あらゆる差別の撤廃に向け、部落差別解消推進法や伊賀市におけるあらゆる差別の撤廃に関する条例に基づき人権啓発や教育の推進と相談体制を確立するため、教育集会所を拠点として、継続的に事業に取り組み、市民が主体となって取り組めるように人権教育推進リーダー育成に継続して取り組む必要がある。	計画通り進めている	満足度 47.9%⇒48.5%⇒45.8% ⇒ R6 49.4% 参画度 32.4%⇒32.2%⇒32.3% ⇒ R6 33.5%	
		図書館活動	図書館年間入館者数	人	①増加	80,523	62,224	65,311	72,426	75,778	71,100	◎	・新図書館の開館に向け、人が集い、本に親しむ機会となる事業を実施する等、利用者を増やす取り組みが必要。 ・図書館機能集約・再編により図書室が閉館する地域住民に図書サービスを届ける必要がある。 ・読み聞かせボランティアの後継者を育成し、活動を継続する必要がある。 ・団体貸出など、地域での読書活動の支援が必要。 ・子ども達が読書に親しむために、学校図書館との連携強化が必要。	計画通り進めている		
		子ども読書活動	児童書の年間貸出冊数	冊	①増加	118,710	123,497	126,749	135,617	136,824	145,000	○				
		青少年健全育成	体験事業参加者数	人	①増加	7,360	1,844	2,672	2,896	4,123	7,500	×	・伊賀市青少年育成市民会議は伊賀市として一体化した組織運営と事業を行うべく2022(令和4)年に各関係機関を募り発足した団体で、今後より一体化した取り組みを充実させていくことが課題である。 ・青少年相談窓口の利用については、市広報やホームページ等で周知しているが、相談機関が充実していることや、電話相談だけでなく、気軽に相談できることを周知する必要がある。 ・乳幼児から小学生、中学生、高校生と子どもが成長していくにつれ、読書時間・読書量が減少する傾向にある。 ・伊賀市子ども読書活動推進計画を策定し、読書に親しめる環境づくりを進めていく必要がある。	計画通り進めている	傾向	満足度はほぼ平均的であり、参画度は平均と比べて低い。 満足度、参画度ともほぼ横ばいで推移している。 20代以下の満足度が高い。 50代以上の参画度が低い。

分野 6.

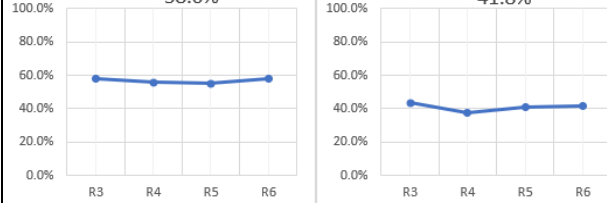
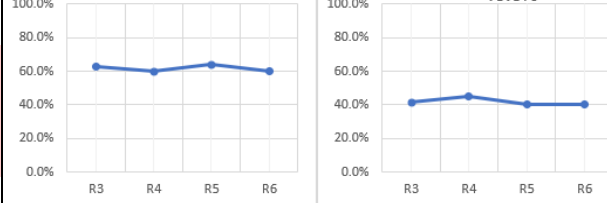
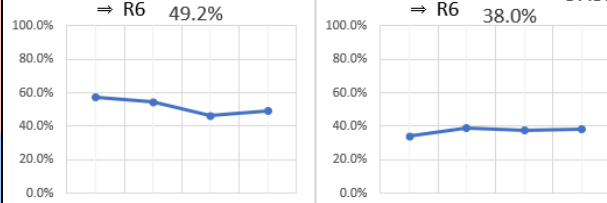
文化・地域づくり

施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
6-1	住民自治・市民活動	6-4	歴史・文化遺産
6-2	多文化共生	6-5	スポーツ
6-3	文化・芸術	6-6	定住・関係人口
基本事業			

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

6-1	住民自治・市民活動
住民自治	
補助金の交付件数ではなく、地域の自治力がどう高まったかを評価できる成果指標を検討してほしい。	
6-2	多文化共生
外国人住民への支援	
実績値の低下に対して更なる要因分析や対策の検討が必要である。	
6-3	文化・芸術
文化・芸術振興	
取組がマンネリ化しないような施策が必要である。	
展覧会について、今までとは違ったアート展など、魅力的に見せる仕掛けがないと、従来と同じでは出品者数や鑑賞者数が上がることは期待できないと考える。	
6-5	スポーツ
スポーツ振興	
高齢者のスポーツ活動の参加率は低くなると考えられるため、成果指標「スポーツ活動実施率」をどう定義するのがよいか検討してほしい。「伊賀市はスポーツが盛んか？」といった質問の方が世代間格差が無く、よいのではないか。 起業とタイアップしてスポーツ振興に取り組むことができればよいのではないか。	
施策全般	
成果指標である「スポーツ活動実施率」や「スポーツ施設稼働率」について、上向き傾向がみられることは、事業の着実な成果であると評価ができる。参加率が低く、特に20代以下の参画度が前年度より大きく下がっていることは残念である。課題にも示しているが、若い世代にも訴求するようなスポーツ事業の展開を期待する。	
6-6	定住・関係人口
移住・交流	
地域おこし協力隊の隊員の定住率が分からないが、定住に繋がっていない原因を明らかにしてほしい。	

●外部評価シート【分野6. 文化・地域づくり】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標(KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進展度	課題	事業の進捗		
6-1	住民自治活動、市民活動やボランティア活動が活発に行われる	住民自治	キラッと輝け！地域応援補助金申請件数	件	③累計	11	42	61	77	98	81	◎	・住民自治協議会をはじめとする地域活動の担い手不足等により活動の停滞が危惧されている。	計画通り進めている	満足度 58.3% ⇒ 55.9% ⇒ 55.1% ⇒ R6 58.0% 参画度 43.6% ⇒ 37.3% ⇒ 40.9% ⇒ R6 41.8% 	
		市民活動	市民活動支援センター 利用件数	件	①増加	1,307	950	1,257	1,305	1,441	1,372	◎	・令和6年度に実施した市民活動団体に対するアンケート調査では、活動団体の平均年齢が60歳以上と答えた割合が7割以上となっており、活動団体の高齢化が顕著となっている。	計画通り進めている		
														傾向	参画度は平均をやや下回っているが、満足度は平均を大きく上回っている。参画度・満足度ともに過去3年間で上昇している。60代、70代以上の参画度が高い。20代以下、40代、70代以上の満足度が高い。	
6-2	多文化共生 国籍や文化の違いを認め、共生する	多文化交流	日本人との交流がある外国人の割合	%	①増加	22.8	56.0	56.3	59.1	63.4	30.0	◎	・日本人住民と外国人住民との間で、言語や文化の違いによるコミュニケーションの難しさや日常生活での情報取得が困難な状況であることを踏まえ、多言語対応窓口や外国人住民が必要とする情報を得やすくする取り組みを充実させるほか、地域住民と外国人住民との交流事業を展開する必要がある。	計画通り進めている	満足度 62.6% ⇒ 60.0% ⇒ 63.9% ⇒ R6 60.1% 参画度 41.6% ⇒ 45.1% ⇒ 40.4% ⇒ R6 40.0% 	
		外国人住民への支援	伊賀市に住んでよかったと感じている外国人の割合	%	①増加	79.8	92.0	82.5	79.8	67.8	84.0	△	・外国人の定住化が進むことにより、外国人住民の高齢化や子どもが増加し、相談がより多様化・複雑化していることから、多種多様な相談に対応できる体制を整備する必要がある。 ・外国人住民と日本人住民がともに安心して生活できる地域づくりを進めるため、現状を把握した上で施策を展開する必要がある。	計画通り進めている		
														傾向	①満足度は平均より高いが、参画度は平均より低い。 ②満足度は、前年度より約4ポイント下がった。参画度は、令和4年度と比べて5ポイント下がっている。 ③20代以下の満足度が高い。参画度は、年代が上がるほど低い傾向にある。	
6-3	文化・芸術 豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	文化・芸術振興	市民美術展覧会 出品者数、鑑賞者数	人	①増加	1,542	1,233	1,144	1,179	1,138	2,000	×	・文化振興プラン推進の取り組みによる市民の文化芸術意識の向上など成果がわかりにくい状況である。 ・伊賀市文化会館や、岸宏子記念伊賀文学館、伊賀市ミュージアム青山讃頌舎などで、次代を担う子どもたちが優れた文化・芸術に触れる機会を創出し、施設の利用につなげる取り組みが必要。 ・市民や子ども達が、伊賀の歴史文化を知り、地域への愛着や誇りを育む機会が求められている。	計画通り進めている	満足度 57.3% ⇒ 54.5% ⇒ 46.6% ⇒ R6 49.2% 参画度 33.9% ⇒ 38.6% ⇒ 37.3% ⇒ R6 38.0% 	
		文化施設維持管理	自主事業の入場者数全体に占める子どもの割合	%	①増加	20.0	23.0	40.0	35.2	36.0	30.0	◎	・経年による施設の修繕箇所が増えており、伊賀市文化会館の吊天井など、大規模改修も必要。安全面から見た優先度や効率性を考慮しつつ計画的に修繕、更新等を進め、持続可能な施設整備を行っていく必要がある。 ・休館中のあやま文化センターの活用方法を検討する必要がある。 市が所蔵する芭蕉翁の直筆資料や歴史文化に関連する資料などを適切に保管できる環境や体制を整えた施設の整備が必要。	やや遅れている		
		芭蕉翁顕彰	芭蕉祭献詠俳句等応募数	点	①増加	36,829	38,713	35,785	35,371	37,091	40,000	○	・芭蕉翁顕彰事業が形骸化しないよう、常に市民ニーズを意識し、次世代につなぐための企画を検討する必要がある。 ・芭蕉関連施設の入館者数が伸び悩んでいるため、関係機関との連携・調整を図り、情報発信に努める必要がある。 ・芭蕉翁関連施設は、老朽化などによる傷みが激しく計画的に修繕を行う必要がある。	計画通り進めている		

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標(KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度	課題	事業の進捗		
6-4	歴史・文化遺産 歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	文化財保護	指定及び登録文化財数(累計)	件	③累計	500	502	503	505	509	520	×	・有形文化財は、経年劣化により保存修理が必要な文化財が多く、日常的な管理者が不在の文化財も増え、防犯・防災設備の整備が必要。保存修理事業は行政の補助制度もあるが、所有者の大きな負担となっている。 ・民俗文化財は、急速な人口減少により、文化財を支える市民や後継者が不足し、継承が危ぶまれる状況となっている。 ・天然記念物は、地球環境の変化により、減少・消滅することのないよう日常的な管理が必要。 ・埋蔵文化財では、開発行為により破壊されないよう、その位置や範囲、価値について改めて周知する必要がある。 ・古文書などの歴史資料のほか、屏風・扁額などの絵画資料、甲冑などの武具、民俗資料を受け入れる場合もあり、温湿度調整や遮光、防災などの観点から適正に保管できる場所の確保が必要。	計画通り進めている	満足度 63.5%⇒58.5%⇒63.4%⇒R6 62.0% 参画度 37.4%⇒39.2%⇒36.6%⇒R6 35.0%	
		文化財の活用	文化財施設 入館者数	人	①増加	17,108	16,787	17,486	14,830	15,262	18,000	△	・文化財を継承するためには、その魅力や価値を伝える取り組みを継続的に行うことが必要。 ・身近な文化財である史跡を適切に管理し、市民に親しまれる場所にすることが必要。 ・SNS等を活用した市の歴史や文化財の積極的な情報発信が必要。	計画通り進めている		
		歴史まちづくり	歴史的風致維持向上計画事業進捗状況	%	①増加	21	21	46	44	46	63	△	・重点区域において、高齢化や人口減少により、伝統行事の継承が困難となっている。また、区域内の空き家や空き地が増加し、歴史的景観の維持が困難となっている。 ・伊賀市の魅力を発信し、賑わいを創出するため、この計画に沿って歴史的、文化的遺産を活用したまちづくりを推進する必要がある。	計画通り進めている		
		歴史資料の整理・保存・管理	歴史資料 閲覧件数	件	①増加	40	66	84	85	73	50	◎	・寄贈された資料を活用するため、目録作成等の整理が必要。 ・歴史資料の魅力や価値を伝える取組を継続的に行うことが必要。 ・DXを活用した資料の活用の取組が必要。	計画通り進めている		
6-5	スポーツ 気軽にスポーツを楽しむことができる	スポーツ振興	スポーツ活動実施率	%	①増加	28.8	53.6	12.2	13.8	41.4	43.2	○	・スポーツや運動離れが進み、スポーツイベントへの参加者数は減少傾向にある。 ・情報提供において更なる発信や新たな方法を検討する必要がある。 ・参加する子どもたちの減少傾向と総合型地域スポーツクラブの会員の高齢化等により、組織の存続が厳しい状況である。 ・団体や実行委員会が主体的に事業を運営できるように、組織の強化や運営方法の見直しを行う必要がある。 ・トップチーム(伊賀FCくの一)を身近に感じてもらい、地域の資源として捉え、地域の活性化につなげていく必要がある。	計画通り進めている	満足度 51.5%⇒47.0%⇒45.6%⇒R6 43.0% 参画度 32.4%⇒32.8%⇒32.9%⇒R6 30.7%	
		スポーツ施設再編・維持管理	スポーツ施設 稼働率	%	①増加	45.96	41.22	49.50	49.74	51.32	55.15	○	・スポーツを安心して気軽に楽しみ、快適に観戦できる環境づくりが必要。 ・スポーツによる交流人口の拡大に向けて、施設のUD化が必要。 ・今後のアーバンスポーツの普及についての方向性を検証する必要がある。 ・学校施設以外の施設予約に関して、利用者目線に立った利用環境の整備が必要。	やや遅れている		
6-6	定住・関係人口 ファン獲得・拡大と地域への人口定着の推進	魅力発信	ふるさと納税人数	人	①増加	6,791	18,348	16,039	15,161	22,178	12,000	◎	・本市が抱える地域課題、行政課題の解決に向け、関係者が連携した継続的な取組が必要となる。	計画通り進めている	満足度 41.7%⇒39.9%⇒30.9%⇒R6 29.1% 参画度 20.7%⇒21.9%⇒20.9%⇒R6 20.8%	
		地域人材育成	20～30代の年間転入超過数	人	①増加	▲9	▲456	▲63	▲88	▲149	50	×	〈地方創生推進〉 ・伊賀市が持続可能なまちであり続けるために、取り組むべき課題を設定し実行できる人材を増加させる必要がある。 〈伊賀市若者会議・高校連携〉 ・若者会議の活動参加者が固定化しつつある。	計画通り進めている		
		移住・交流	相談を通じた移住者数	人	③累計	88	422	510	608	665	362	◎	〈移住〉 ・総人口が減少する中で伊賀市への移住促進を図るのは厳しい状況にあるため、伊賀市が移住先となるため他に先駆けたプロモーションや移住施策に取り組む必要がある。特に、若者世帯や子育て世帯をターゲットとした移住施策が必要。またUターン希望者へ情報が届く仕組みの構築が必要。 〈地域おこし協力隊〉 ・地域おこし協力隊の活用を希望する団体の掘り起こしが必要。 ・地域おこし協力隊の有効活用また、隊員の定住に繋がっていない。	計画通り進めている		

分野 7.

計画の推進

施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
7-1	広聴広報	7-4	広域連携
7-2	財政運営	7-5	デジタル自治
7-3	組織・人事		
基本事業			

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

7-1	広聴広報
広報活動	
成果指標が「市ホームページアクセス数」となっているが、現在、主流となっているSNSに関する指標があってもよいのではないか。	
広報活動の成果指標「市ホームページアクセス数」だが、R3年度実績値の急増は、コロナウイルスのワクチン接種予約などの閲覧による特殊な数値である。そのため、どのページがどれだけ閲覧されているかなど、必要な人に必要な情報が伝わっているかが分かる成果指標を設定してほしい。電子申請が進めばこの数値は下がってもよいと考えられるため、デジタル自治と合わせた成果指標を考える必要がある。	
7-3	組織・人事
人事制度の運用と人材育成	
課題に「土木等の技術職が採用計画どおり確保できていない」とあるが、単にアピールするだけでは採用数を増やすことは難しいため、戦略的に考える必要がある。近隣の土木課程のある専門学校をターゲットにするなど、早い学年から受けることができるようにすることなどが良いと考える。従来の手法では伊賀市を選んでもくれないと考える。	
職場環境の整備	
ストレスチェックについて、課題抽出後の対応や、マネジメントに関する成果指標を設定してはどうか。受験職員割合を主な指標とせず、分析後の対応を指標としてはどうか。	
施策全般	
今日、様々な情報発信のメディアがある中で、ホームページをどのような媒体として位置づけ、どのような情報を発信・受信するのか等、実践的な市の広報戦略の策定が必要ではないか。	
7-4	広域連携
広域連携	
共同研究参加者の満足度が年度によって変化している原因が施策評価シートに書かれていない。なぜ下がっているのか分析ができていない。	
7-5	デジタル自治
デジタルトランスフォーメーション	
オンラインで申請できる行政手続きは増加しているが、オンラインのみで完結できる申請になっているのか、点検の必要がある。紙での申請を伴う場合、成果指標「オンラインで申請可能な行政手続きの数」の件数に関わってくると考える。	
業務改善	
目標値と実績値が乖離している。成果指標の設定が適切であるか再検討してほしい。	

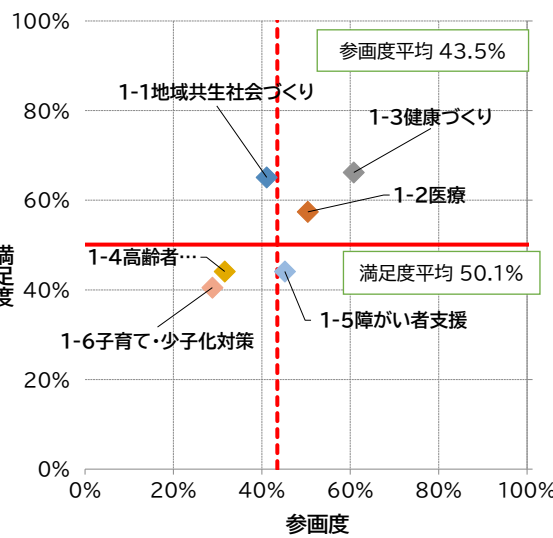
●外部評価シート【分野7. 計画の推進】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果
			A 成果指標(KPI)	単位	評価基準	現状値	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進展度	課題	事業の進捗	
7-1	広聴広報 理解と共感につながる市政情報の共有化	広聴機能	市ホームページで寄せられた意見件数	件	①増加	769	956	969	1,007	1,053	900	◎	・市政に対し市民が関心をもち、それぞれの行動変容につながるよう、広聴広報をしていく必要がある。	計画通り進めている	満足度 54.0%⇒51.3%⇒49.4%⇒R6 48.5% 参画度 35.2%⇒34.1%⇒30.9%⇒R6 52.5% 傾向 ・平均と比べて満足度はやや低く、参画度は高い。 ・昨年度に比べ、満足度はやや下降し、参画度は大きく上昇している。 ・30代の満足度が若干低い。
		広報活動	市ホームページ アクセス数	件	①増加	3,878,604	6,945,933	4,897,300	3,445,995	3,105,936	4,200,000	△	・市の重点施策について、市民目線に立った分かりやすい情報発信を行うため、職員のスキルアップや意識醸成の必要がある。 ・デジタル媒体を活用した情報発信力が弱く、市外向けに地域の魅力を十分にアピールできていない。 ・令和6年2月に策定した伊賀市広報戦略指針及びアクションプランに沿った取組と、随時の見直しが必要である。	計画通り進めている	
		情報公開・個人情報保護	情報公開・個人情報保護審査会で妥当でないと判断された件数	件	①増加	0	1	3	0	0	0	◎	・不服の申出はあるものの、情報公開・個人情報保護審査会での審査の結果、妥当であると判断がなされており、職員の事務能力が一定の水準に達していると考えられるが、さらなる事務能力の向上を目指していきたい。	計画通り進めている	
7-2	財政運営 健全な財政運営	持続可能な財政運営	実質公債費比率	%	②減少	11.4	10.5	9.4	8.6	8.6	概ね9.0%を超えないこと	◎	・今後、人口減少等により市税や地方交付税などの一般財源の減収が見込まれる一方で、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費の高止まり傾向が続いており、年々予算規模が肥大化傾向にある。 ・市の将来を見据え、効果的な投資を継続していく必要があるが、市債に依存した多額の投資は将来負担比率などの財政健全化指標を悪化させる要因となる。 2024(令和6)年7月に日銀が利上げを行ったが、依然として利回りが低く、定期預金だけでなく、少しでも収益が得られるよう引き続き債券による運用を行う必要がある。	計画通り進めている	満足度 39.3%⇒36.2%⇒36.5%⇒R6 36.9% 参画度 45.9%⇒48.7%⇒48.1%⇒R6 49.3% 傾向 ・満足度はやや上昇しており、参画度はやや下落している。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・50歳以上の参画度が低い。
			将来負担比率	%	②減少	77.2	68.7	53.5	66.7	56.3	50.0%台後半	◎			
		公有財産の有効活用	公共施設縮減面積	万㎡	③累計	8.1	10.1	11.7	12.2	12.6	11.6	◎	・各施設の統廃合については、地域合意や財政負担(起債や補助金の償還等)の課題がある。普通財産は、環境の保全を主眼に財産管理を行っているが、建物保険料などの維持管理経費が必要となる。 ・民間や地域を含めた積極的な利活用を推進するため、民間提案制度を導入するなど未利用財産等の有効活用に取り組んでいるが、用途変更を伴う利活用については、各種法規制への適応に時間と費用がかかることが課題となっている。	計画通り進めている	
			複合化で機能移転した施設数	か所	③累計	2	8	9	13	13	22	×			
7-3	組織・人事 市民の期待に応えられる組織・人づくり	税収確保と債権管理	滞納繰越債権額	億円	②減少	21.9	18.6	16.9	14.0	11.9	17	◎	・DX化については、全国的な仕様が定められているものがほとんどで、それに合わせた、納税者の利便性の向上と市の事務負担の軽減を両立できる課税業務の構築が必要となる。 また、スマートフォンなどの情報端末を使った電子手続きについては、利用方法の周知が課題となる。 ・滞納繰越債権の解消に向けた取組を更に進める必要がある。 新たな滞納債権について、早期に解消し、繰り越さない取組が重要である。	計画通り進めている	満足度 39.3%⇒38.3%⇒34.1%⇒R6 36.8% 参画度 37.1%⇒36.8%⇒30.5%⇒R6 37.3% 傾向 ・満足度、参画度ともに横ばい状態である ・20代の満足度が高い ・20代、30代の参画度がやや高い
		人事制度の運用と人材育成	人事評価で標準得点を上回る職員割合	%	①増加	78.4	83.7	85.5	83.6	82.9	85.0	○	・土木等の技術職が採用計画どおり確保できていない。今後、生産年齢人口が減少していく中で、職員の採用が困難になっていくことは言うまでもなく、安定した行政運営の継続に必要な人材を確保するため、職員採用の手法等の見直しのみならず、他に負けない働きがいのある職場環境づくりが必要である。 ・複雑・多様化する行政課題に対応するため職員が身につけるべき知識・技能も変化しており、人材育成に当たっては、研修や人事評価だけではなく人事に関する諸制度を検証し、必要に応じたアップデートが必要である。	計画通り進めている	
		職場環境の整備	ストレスチェックの受検職員割合	%	①増加	85.5	89.2	84.1	91.8	91.3	90.0	◎	・ストレスチェックの結果では、仕事の量とコントロール度合いに起因する健康リスクが全国平均を超える状態となっている。また、所属によってリスクに大きな差が見られる。 ・多様な働き方を許容できるだけの人的余裕がなく、多様な働き方を支える側の職員の負担が過大となる状況が見られる。 ・パワーハラスメントが発生した。	計画通り進めている	
		行政組織(機構)の見直し	有効改善提案の割合	%	①増加	66.6	—	40.0	66.6	—	33.3	—	・今後の人口減少による財源や職員等行政資源の減少が見込まれる中、効率的・効果的な行政運営をめざし、組織を見直す必要がある。また、支所機能についても検証が必要である。	計画通り進めている	

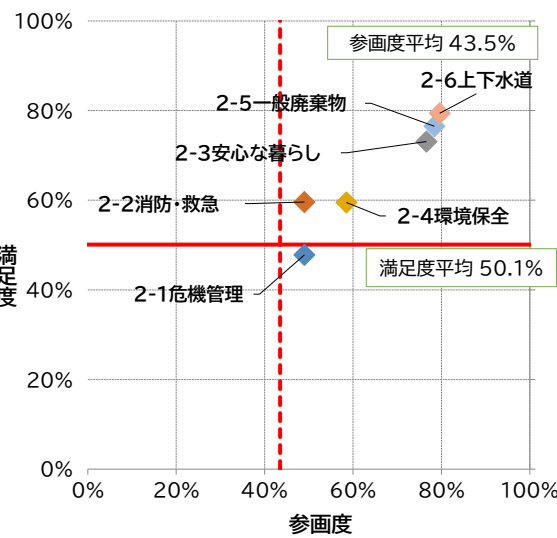
NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度									B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標(KPI)	単位	評価基準	現状値	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度	課題		
7-4	広域連携 圏域全体の活性化につながる広域的な連携	定住自立圏	圏域自治体の人口	人	①増加	96,439	94,976	93,228	91,975	90,487	91,038	○	・圏域人口の減少が進んでいる。 ・3府県、ブロック跨ぎのため、事業の推進、情報の発信や共有などにおいて、国や府県との調整等、様々な障壁がある。 ・幼少期からの交流等を通じた一体感の醸成が必要。 ・市町村間連携、分野横断的な取り組みのため、関係者間で情報を共有しづらく、住民からも取り組みが見えづらい。	計画通り進めている	満足度 50.4%⇒45.3%⇒41.2%⇒R6 39.8% 参画度 40.4%⇒38.7%⇒37.4%⇒R6 35.8%
		広域連携	共同研究参加者の満足度	%	①増加	100	100	83.3	100	66.7	100	×	・地方分権改革のもと、それぞれの地域の自主性や自立性を高めることが求められる中、人口減少が共通の地域課題になっている。 ・共通する地域課題を抱えている他の自治体と協力・連携し、活力あるまちを維持するなど、広域連携の必要性が高まっている。 ・地方分権やコロナ禍を踏まえ、連携のあり方を見直す必要がある。 ・通勤・通学など、住民の生活圏が広がるとともに、住民の価値観が多様化している。 ・生活圏を共有する月ヶ瀬地区(奈良市)とは定住自立圏を形成できない。	計画通り進めている	
7-5	デジタル技術の活用による市民サービスの向上と効率的な行政運営の実現	デジタルトランスフォーメーション	オンラインで申請可能な行政手続の数	件	③累計	7	7	35	38	53	40	◎	・既に導入したサービス(オンライン申請、コンビニ交付、データ活用基盤、文章生成AIなど)の利用促進に取り組む必要がある。 ・業務の一連の流れをデジタルで完結できる仕組みを導入することが必要である。	計画通り進めている	満足度 42.1%⇒40.5%⇒38.1%⇒R6 36.6% 参画度 38.5%⇒37.9%⇒32.5%⇒R6 32.2%
		業務改善	計画期間に改善を図った事務事業の件数	件	③累計	0	0	92	424	722	150	◎	・市民等の共感によるまちづくりをめざした「これからの公共」のしくみづくりを進める必要がある。 ・総合計画の施策や事務事業を適切に評価し、計画的に改善につなげるための仕組みが必要である。	計画通り進めている	
													</		

まちづくりアンケート調査結果・・・各分野の満足度及び参画度

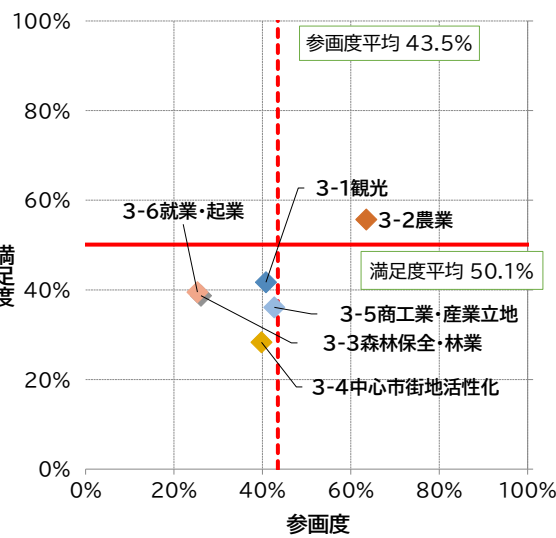
1.健康・福祉



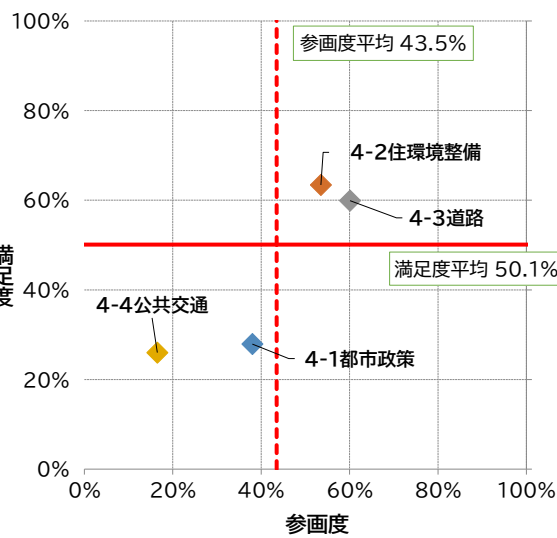
2.生活・環境



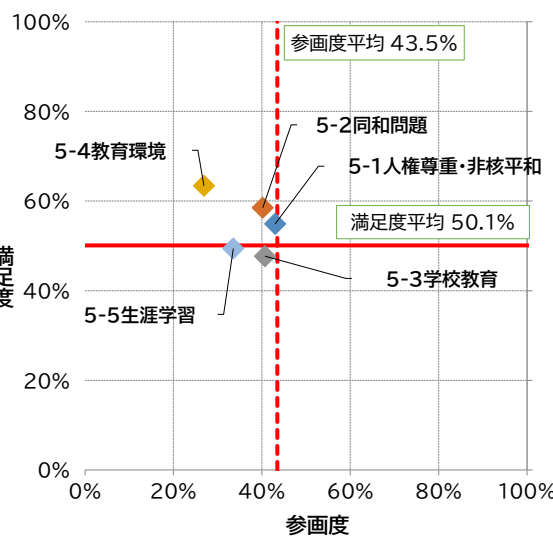
3.産業・交流



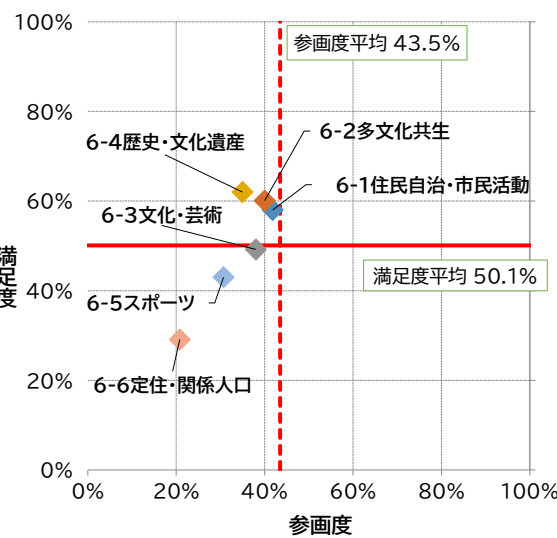
4.生活基盤



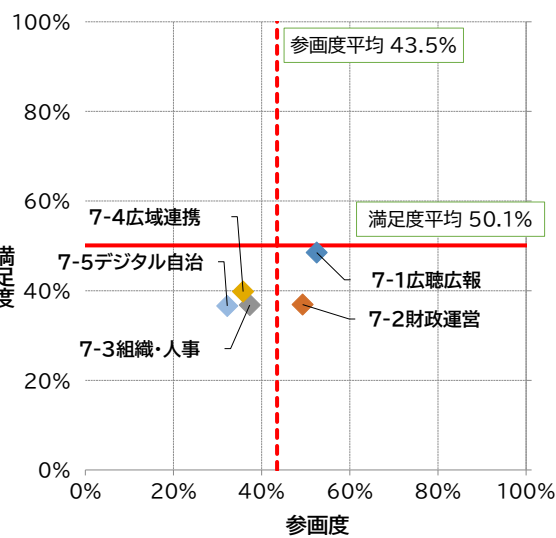
5.教育・人権



6.文化・地域づくり



7.計画の推進



5. おわりに

今年度は「第2次伊賀市総合計画・第3次基本計画」（以下、「現行計画」という。）の最終年度となる。外部評価は、これまでと同様に、現行計画に掲げられている全施策を対象として実施し、まちづくりアンケートの結果や、基本事業ごとに設定された成果指標（KPI）の達成状況に対する適切な分析（内部評価）がなされているかを中心に評価を行った。

【まちづくりアンケート調査の結果について】

今年度の回答件数は1,118件と、現行計画の4年間で最も多くの回答を得た。若者を含む幅広い世代からの回答を得ることができるようになった一方で、アンケートの質問項目が多いため、途中で回答をやめてしまうのではないかという意見が出された。まちづくりアンケート調査については、今後も引き続き内容の検討や手法の改善に努められたい。

調査結果について、昨年度の結果と比較すると、参画度は全体的に若干の上昇傾向であるが、満足度は低下傾向にある。

年々満足度が低下している施策に対しては、成果指標が適切であるかも含め、要因分析を行い、改善策を講じられることを期待したい。

【基本事業の進捗及び成果について】

成果指標については、数値化できるものが限られているとの理由から、「アウトカムを示す指標が設定されていない項目がある」という意見や、「活動指標と併せて把握した方が事務事業の効果検証につながる」など、再検討を求める意見が多く出された。主な意見を以下のとおり挙げておく。

- 1-2「医療」：「在宅医療」の成果指標「多職種間連携の意識」と、「地域医療」の成果指標「取り組んでいるプロジェクト数」の実績値が、計画策定時から変化がない。
- 1-4「高齢者支援」：「介護保険サービス」の成果指標「地域密着型サービス事業所数」について、介護従事者の育成という視点が必要ではないか。
- 1-5「障がい者支援」：成果指標が行政側の視点であり、障がい当事者の視点がない。
- 2-4「環境保全」：「環境保全意識の高揚・啓発」の成果指標「参加者の意識向上度」について、環境に対する意識の低い人や無関心層を対象とした施策を実施するとともに、意識向上のための事業改善を図り、その成果を測るための指標を提示できるとよいのではないか。

また、「施策全般について、地域との連携を図ってほしい」、「施策は複数事業が横断的に連携して展開されているにもかかわらず、特定の事業の成果に対する評価の側面が強いと感じられるものもあるため、施策そのものが評価できる指標を設定すべき」、「EBPM（根拠に基づく政策立案）の実践のために、統計分析の能力を多くの職員が習得し、正確な要因分析ができるよう、研修を実施してほしい」、「イベント等への参加者の意識向上を指標にするだけでなく、意識の低い人や無関心層を対象とした施策を実施するとともに、意識向上のための事業改善を図り、その成果を測るための指標を提示できるとよい」などの意見が出された。

成果指標は、取り組みの進捗状況やその成果を捕捉する拠り所となる重要なものであり、計画の評価や改定を通じて見直しを不断に続けて、改善に務めてもらいたい。

【次期計画の進行管理にあたって】

現行計画の期間満了に伴い、令和7年度からは第3次伊賀市総合計画の期間が始まる。現行計画の成果と課題の要因分析を行い、必要な改善策を講じることが求められる。

留意すべきことを以下のとおり挙げておく。

- ・実績値の低下に対して更なる要因分析と対策を検討すること。
- ・分野横断的な視点から、他の分野との連携も考慮して課題を整理すること。
- ・潜在的な市民のニーズを把握し、課題として抽出する機会の確保を検討すること。
- ・複数の事業が連携した施策全体の視点から、適切な評価を行うこと。
- ・外部評価の評価意見を取りまとめるだけでなく、評価意見が次年度以降の施策にどのように反映されたかを整理すること。

次期計画策定後も、事業内容や成果指標等を見直すことや、今後も外部評価を定期的実施することを求めるとともに、より柔軟に運用できるような評価制度の発展を期待したい。